

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成20年2月1日
(第52期)	至	平成21年1月31日

ピジョン株式会社

(E02404)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態及び経営成績の分析	19
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) ライツプランの内容	25
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(5) 所有者別状況	25
(6) 大株主の状況	26
(7) 議決権の状況	28
(8) ストックオプション制度の内容	29
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況	34
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	71
2. 財務諸表等	72
(1) 財務諸表	72
(2) 主な資産及び負債の内容	89
(3) その他	93
第6 提出会社の株式事務の概要	94
第7 提出会社の参考情報	95
1. 提出会社の親会社等の情報	95
2. その他の参考情報	95
第二部 提出会社の保証会社等の情報	96

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年4月30日
【事業年度】	第52期（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）
【会社名】	ピジョン株式会社
【英訳名】	PIGEON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大越 昭夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03（3661）4200（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 高島 康
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03（3661）4203
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 高島 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
売上高 (千円)	40,719,607	41,747,212	45,307,931	49,237,702	53,092,041
経常利益 (千円)	2,621,827	2,200,476	2,745,623	3,177,502	4,293,836
当期純利益 (千円)	1,494,738	1,342,579	1,916,392	1,471,131	2,854,390
純資産額 (千円)	19,997,734	20,312,833	22,993,623	23,831,205	24,324,589
総資産額 (千円)	34,382,522	33,937,744	35,648,026	37,441,228	38,407,976
1株当たり純資産額 (円)	989.43	1,029.41	1,128.70	1,173.88	1,195.45
1株当たり当期純利益 (円)	74.22	67.84	96.97	73.90	142.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	74.10	67.83	96.91	73.82	—
自己資本比率 (%)	58.2	59.9	63.0	62.4	62.3
自己資本利益率 (%)	7.7	6.7	9.0	6.4	12.1
株価収益率 (倍)	24.4	24.8	21.4	23.1	15.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,286,288	1,765,419	2,367,201	3,707,793	4,206,255
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,850,626	△1,668,535	△395,941	△2,443,187	△1,279,322
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,881,853	△1,018,487	△1,284,139	△172,563	△110,895
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,768,291	1,903,361	2,680,117	3,775,631	5,972,743
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,840 [919]	2,008 [977]	2,018 [966]	2,087 [1,165]	2,226 [1,273]

(注) 1. 「売上高」には消費税等は含まれていません。

2. 第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

3. 第52期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年 1 月	平成18年 1 月	平成19年 1 月	平成20年 1 月	平成21年 1 月
売上高 (千円)	30,349,351	29,351,651	30,701,037	30,785,386	31,439,539
経常利益 (千円)	1,290,908	512,413	843,320	1,051,830	1,307,876
当期純利益 (千円)	906,453	487,043	918,200	297,350	949,633
資本金 (千円)	5,199,597	5,199,597	5,199,597	5,199,597	5,199,597
発行済株式総数 (株)	20,275,581	20,275,581	20,275,581	20,275,581	20,275,581
純資産額 (千円)	18,817,521	18,049,369	18,760,423	18,487,337	18,877,298
総資産額 (千円)	26,800,954	27,091,135	27,640,877	27,258,875	28,028,509
1株当たり純資産額 (円)	931.04	914.70	943.10	928.66	943.11
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (8.00)	20.00 (10.00)	30.00 (15.00)	28.00 (13.00)	55.00 (23.00)
1株当たり当期純利益 (円)	45.01	24.61	46.46	14.93	47.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	44.94	24.60	46.43	14.92	—
自己資本比率 (%)	70.2	66.6	67.9	67.8	67.4
自己資本利益率 (%)	4.9	2.6	5.0	1.6	5.1
株価収益率 (倍)	40.2	68.4	44.8	114.3	47.7
配当性向 (%)	44.6	81.3	64.6	187.5	115.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	895 [474]	968 [398]	963 [438]	876 [426]	849 [453]

(注) 1. 「売上高」には消費税等は含まれていません。

2. 第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

3. 第50期の「1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)」は、普通配当が20円、会社設立50年記念配当が10円(中間配当額は普通配当が10円、会社設立50年記念配当が5円)としています。

4. 第52期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

2【沿革】

当社は昭和32年8月に資本金250千円にて設立され、哺乳器の製造販売からスタートいたしました。昭和35年頃からは哺乳器関連用品の製造販売にも着手し、昭和40年代には次第に育児用品全般へと事業領域を拡大、さらにその後それまで培ってきた育児用品のノウハウを生かして介護用品分野に進出しています。また、平成5年には新たに子育て支援サービス事業を開始し、保育・託児等を行っています。

設立以降現在に至るまでの概要は次のとおりです。

年月	事項
昭和32年8月	神奈川県茅ヶ崎市に株式会社ピジョン哺乳器本舗を設立
昭和33年3月	本社を東京都千代田区に移転、販売拠点として東京出張所（現東京支店）を併設
昭和38年1月	大阪出張所（現大阪支店）を開設
昭和39年9月	福岡出張所（現福岡支店）を開設
昭和40年7月	名古屋出張所（現名古屋支店）を開設
昭和40年8月	札幌出張所（現札幌支店）を開設
昭和41年6月	商号をピジョン株式会社に変更
昭和42年4月	広島出張所（現広島支店）を開設
昭和43年6月	仙台出張所（現仙台支店）を開設
昭和48年5月	大宮出張所（現大宮支店）を開設
昭和53年2月	PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.（現・連結子会社）を設立
昭和60年11月	ピジョンホームプロダクツ株式会社を設立
昭和63年9月	当社株式を社団法人日本証券業協会東京地区協会に店頭登録
平成元年8月	ピジョンウィル株式会社（現・連結子会社）を設立
平成元年9月	茨城県稲敷郡に筑波事業所を新設
平成2年9月	THAI PIGEON CO., LTD.（現・連結子会社）を設立
平成3年4月	茨城県筑波郡（現：茨城県つくばみらい市）に常総研究所（現：中央研究所）を新設
平成5年4月	常総研究所（現：中央研究所）内に託児所「ピジョンランド」を開設
平成7年7月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成8年1月	PHP茨城株式会社（旧社名：株式会社フクヨー茨城、現・連結子会社）の株式を取得
平成8年4月	茨城県常陸太田市に常陸太田物流センターを新設
平成8年4月	PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO., LTD.（現・連結子会社）を設立
平成9年7月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成10年9月	兵庫県神崎郡に神崎物流センターを新設
平成11年2月	ピジョンハーツ株式会社（旧社名：ピジョンキッズワールド株式会社、現・連結子会社）を設立
平成11年7月	ピジョンクオリティオブライフ株式会社を設立
平成12年8月	有限会社ナカタコーポレーションと合併
平成12年10月	ピジョン真中株式会社（現・連結子会社）を設立
平成14年4月	PIGEON(SHANGHAI)CO., LTD.（現・連結子会社）を設立
平成14年8月	PHP兵庫株式会社（旧社名：ピー・エイチ・ピー兵庫株式会社、現・連結子会社）株式を簡易株式交換にて取得
平成16年2月	ピジョンホームプロダクツ株式会社とピジョンクオリティオブライフ株式会社を合併し、商号をピジョンホームプロダクツ株式会社（現・連結子会社）とする
平成16年2月	ピジョンタヒラ株式会社（旧社名：多比良株式会社、現・連結子会社）を子会社化
平成16年4月	LANSINOH LABORATORIES, INC.（現・連結子会社）を子会社化
平成18年4月	PIGEON MANUFACTURING(SHANGHAI)CO., LTD.（旧社名：PIGEON MANUFACTURING CO., LTD.、現・連結子会社）を設立
平成18年6月	本社を東京都中央区に移転
平成18年8月	PIGEON LAND(SHANGHAI)CO., LTD.（現・連結子会社）をPIGEON(SHANGHAI)CO., LTD.（現・連結子会社）の100%の出資により設立
平成19年4月	SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER.（現・連結子会社）をPIGEON LAND(SHANGHAI)CO., LTD.の100%の出資により設立

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はピジョン株式会社（当社）、子会社15社および関連会社2社で構成されており、事業内容は、育児用品や介護用品の製造、仕入、販売を主に行っています。

事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一です。

（育児事業）

子会社であるピジョンホームプロダクツ株式会社、P H P 兵庫株式会社、P H P 茨城株式会社、PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.、THAI PIGEON CO., LTD.、PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD.、関連会社であるP. T. PIGEON INDONESIAで製造した育児用品を当社および子会社であるPIGEON SINGAPORE PTE. LTD.、PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD.、LANSINOH LABORATORIES, INC. が他の仕入商品とともに販売しています。

なお、上記製造会社でも一部独自の販売を行っています。

また、当社および子会社であるピジョンハーツ株式会社、PIGEON LAND (SHANGHAI) CO., LTD.、SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER. が保育、託児、幼児教育事業を行っています。

（ヘルスケア事業）

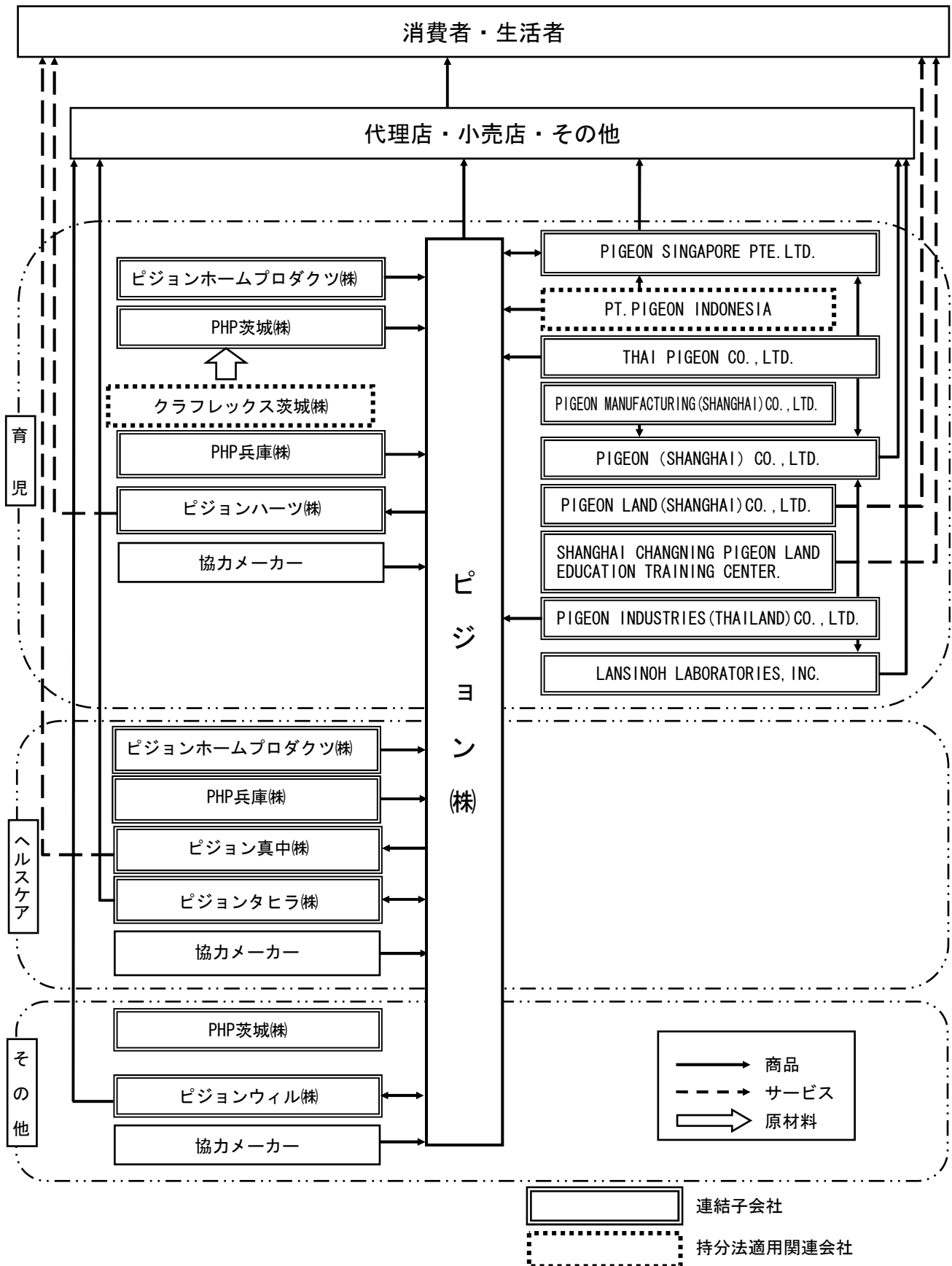
ピジョンホームプロダクツ株式会社、P H P 兵庫株式会社、P H P 茨城株式会社で製造した介護用品を当社および子会社であるピジョンタヒラ株式会社が他の仕入商品とともに販売を行っています。また、子会社であるピジョン真中株式会社は在宅介護支援サービスを行っています。

（その他事業）

当社および子会社であるP H P 茨城株式会社が一般向け消耗商品・健康食品等の販売を行っています。また、ピジョンウィル株式会社は、主に関係会社以外からの仕入商品の販売を行っています。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	子会社の議 決権に対す る所有割合 (%)	関係内容
ピジョンホームプロダ クツ(株)	静岡県富士市	300,000	育児事業 ヘルスケア事業	100.0	当社トイレタリー製品等の 製造。 債務保証。資金の借入。 役員の兼任等 …役員1名、従業員3名
ピジョンウィル(株)	東京都中央区	100,000	その他事業	100.0	妊産婦用品・乳幼児用品の 仕入・販売。 資金の貸付。 役員の兼任等 …役員一、従業員4名
ピジョンハーツ(株)	東京都中央区	100,000	育児事業	100.0	託児、幼児教育事業の業務 委託。 資金の借入。 役員の兼任等 …役員一、従業員4名
PHP兵庫(株) (注) 3.	兵庫県神崎郡神 河町	240,000	育児事業 ヘルスケア事業	100.0	当社ウェットティッシュ製品 の製造。 資金の借入。 役員の兼任等 …役員1名、従業員3名
PHP茨城(株) (注) 3.	茨城県常陸太田 市	222,000	育児事業 その他事業	100.0	当社ウェットティッシュ製品 の製造。 資金の貸付。 役員の兼任等 …役員一、従業員3名
ピジョンタヒラ(株)	東京都中野区	100,000	ヘルスケア事業	85.6	介護用品の仕入・販売。 資金の貸付。 役員の兼任等 …役員一、従業員4名
ピジョン真中(株)	栃木県栃木市	10,000	ヘルスケア事業	67.0	当社介護用品の販売。 資金の貸付。 役員の兼任等 …役員一、従業員3名
PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.	SINGAPORE	S\$ 1,670千	育児事業	100.0	当社商標妊産婦用品・乳幼 児用品の仕入・販売。 債務保証。 役員の兼任等 …役員2名、従業員2名
PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD.	SHANGHAI CHINA	US\$ 950千	育児事業	100.0	当社商標妊産婦用品・乳幼 児用品の販売。 債務保証。 役員の兼任等 …役員2名、従業員2名
LANSINOH LABORATORIES, INC.	ALEXANDRIA VIRGINIA U. S. A.	US\$ 1	育児事業	100.0	当社育児用品の販売。 役員の兼任等 …役員3名、従業員1名
PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD. (注) 3. 5.	SHANGHAI CHINA	US\$ 8,300千	育児事業	100.0	債務保証。 役員の兼任等。 …役員2名、従業員2名
PIGEON LAND (SHANGHAI) CO., LTD. (注) 2.	SHANGHAI CHINA	RMB 3,000千	育児事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 …役員1名、従業員2名
SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER. (注) 2. 4.	SHANGHAI CHINA	RMB 2,200千	育児事業	100.0 (100.0)	—————

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	子会社の議 決権に対す る所有割合 (%)	関係内容
PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (注) 3.	CHOMBURI THAILAND	BAHT 144,000千	育児事業	97.5	当社商標妊産婦用品・乳幼 児用品の製造。 役員の兼任等 …役員1名、従業員3名
THAI PIGEON CO., LTD. (注) 3.	SAMUTPRAKARN THAILAND	BAHT 122,000千	育児事業	53.0	当社商標乳幼児用品の製 造。 債務保証。 役員の兼任等 …役員1名、従業員2名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄は、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2. 子会社の議決権に対する所有割合の()は、間接所有割合で内数となっています。
3. 特定子会社に該当しています。
4. SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRADING CENTER. は、平成20年12月に
PIGEON LAND (SHANGHAI) CO., LTD. の100%の出資によりRMB2,000千増資し、資本金をRMB2,200千といたしました。
5. PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD. は、平成21年1月にUS\$3,300千増資し、資本金をUS\$8,300千と
いたしました。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内 容	議決権に対 する所有割 合 (%)	関係内容
P. T. PIGEON INDONESIA	JAKARTA INDONESIA	RP 2,194,000千	育児事業	35.0	当社商標乳幼児用品の製 造。 債務保証。 役員の兼任等 …役員1名、従業員1名
クラフレックス茨城 ㈱ (注) 2.	茨城県常陸太田市	30,000	育児事業	49.0 (39.0)	当社ウエットティッシュ用 不織布の製造。 役員の兼任等 …役員1名、従業員1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄は、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2. 議決権に対する所有割合の()は、間接所有割合で内数となっています。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
育児事業	1,837(1,057)
ヘルスケア事業	242（170）
その他事業	101（46）
全社（共通）	46（－）
合計	2,226(1,273)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2. 従業員数には、契約社員（672人）を含んでいます。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成21年1月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
849（453）	42.1	9.2	4,598,278

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2. 上記の従業員数には、受入出向社員（18人）、契約社員（476人）を含んでいます。
3. 上記の従業員には、嘱託（20人）は含まれていません。
4. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和50年3月11日に結成され、「ピジョン従業員組合ひまわり会」と称し平成21年1月31日現在の組合員数は268人で、上部団体には加盟していません。

なお、会社と組合との関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した世界的金融不安により、景気が急速に悪化しております。年度前半の原油価格高騰に伴う原材料価格の高騰、年度後半には急激な円高の影響等により企業収益が大幅減少となり、また、雇用情勢も厳しさを増す中で個人消費も冷え込みが見られるなど、厳しい状況となっております。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が主に事業を展開する国内育児用品市場におきましては、出生数、婚姻数が共に前年実績を上回るという推計が厚生労働省から公表されておりますが、継続的な好転は見込めない状況であり、引き続き厳しい環境にあります。また、世界的な金融危機の深刻化等により、世界景気も厳しさを増す状況にあります。

このような事業環境のもと、育児事業におきましては、国内における戦略策定・実現力を強化し、市場対応力を高めるために、従来、戦略企画、立案を行っていたマーケティング本部と、その実行を担っていた営業本部を「国内ベビー・ママ事業本部」として統合し、取組みを強化してまいりました。また、海外におきましては、ブランドロイヤリティの強化、浸透を図り、中国を中心とした東アジアおよび北米市場を中心に、積極的な事業拡大を推進いたしました。一方、ヘルスケア事業におきましては、昨年立ち上げました老化予防用品の新ブランド「リクープ」の認知拡大、および、今後の展開における基盤固めを行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は530億92百万円（前期比7.8%増）、営業利益は42億69百万円（前期比33.7%増）、経常利益は42億93百万円（前期比35.1%増）、当期純利益は28億54百万円（前期比94.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

育児事業の売上高は426億63百万円（前期比8.5%増）、営業利益は66億11百万円（前期比18.5%増）となりました。

育児事業に関して、国内育児用品事業、海外事業、子育て支援事業に区分した概況は次のとおりです。

国内育児用品事業におきましては、ブランドロイヤリティの向上を目的とした、ダイレクト・コミュニケーションに注力しております。その一環としての「マタニティ・イベント」につきましては、通期で48回実施し、4千名近いマタニティの方のご参加をいただいております。また、妊娠・出産・育児シーンの女性を応援する「クチコミ コミュニティサイト」である「ピジョンインフォ」の会員登録数におきましては、順調に推移し、40万人を超える会員を獲得しております。サイト閲覧につきましては、月間4千万ページビューを超えております。加えて、IT通販のサイトである「ピジョン・モール」におきましても、オリジナル品および新規商品等を積極的に投入し売上拡大の基盤作りに注力しております。なお、従来より愛用者のご支持をいただいております商品のライン拡充といたしまして、母乳パッド「はじめてのフィットアップ」、「全身ベビーソープ しっとり泡タイプ」、ベビーより年齢の高いお子様向け商品「ジェル状歯みがきぶちキッズ」等を積極的に発売してまいりました。しかしながら、年度後半の急速な景気後退による流通在庫圧縮の影響等により、売上高は前年実績に届きませんでした。

海外事業におきましては、地域別売上実績では、中国、アメリカを始めとするほぼ全てのエリアにおいて、順調に売上を伸ばさせ、円高の影響はあるものの、前年実績を上回りました。中国では、課題となっておりました供給体制につきましては平成19年12月に竣工いたしました連結子会社PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD. の新工場（上海市青浦工業園区）におきまして、スキンケア・トイレタリー商品、乳首等の量産・出荷を順調に拡大しており、更なる生産体制整備のための二期工事の計画も発表いたしました。更に、中国北方エリアの事業拡大に伴い、新たな営業拠点として連結子会社PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD. の北京支店を昨年9月に開設しております。また、北米での展開もアメリカの景気減速の影響を懸念いたしましたが、順調に推移しております。更なる海外事業拡大のための重点課題としておりました新規市場進出につきましても、昨年12月にインドに駐在員事務所を開設し、本格的な情報収集、販路拡大、およびブランド構築活動に着手しております。

子育て支援事業におきましては、事業所内保育園の運営受託を中心に営業活動を行っており7園の新規運営受託を開始しております。また、保育士の教育カリキュラムである「ピジョン・ハートナー・オープンカレッジ」を継続開講しており、より一層の保育の質の向上に努めております。

ヘルスケア事業の売上高は64億22百万円（前期比3.1%増）、営業利益は1億63百万円（前期比6.9%増）となりました。当事業におきましては、グループにおける事業運営体制を強化してまいりました。介護用品ブランド「ハビナス」に関しましては、従来より課題でありました連結子会社ピジョンタヒラ株式会社とのブランド統合、商品統廃合も順調に進捗し、加えて、新商品として「尿とりパッド長時間用・夜用 ワイドタイプ」、「歯みがきティッシュ」等を上市しております。また、昨年に立ち上げました老化予防用品新ブランド「リクープ」に関しましては、発売開始以来好評をいただいております「負担軽減サポーター」シリーズの商品拡充を行うと共に、新商品として口腔清涼商品「お口さわやかタブレット うるおいプラス」等を上市いたしました。商品数の増加にあわせ、専用カタログをリニューアルし、情報量も高めております。また、専用の売り場であるリクープコーナーの設置も進め、160箇所となっております。加えて、ブランド認知を高める活動として、イベント開催を積極的に行い、通期において30回開催し、合計で千名を超える方にご参加いただき、好評をいただいております。

その他事業の売上高は40億5百万円（前期比8.6%増）、営業利益は5億95百万円（前期比19.4%増）となりました。当事業は、マタニティのインナーウェアを販売する連結子会社ピジョンウィル株式会社の業績拡大、および、妊娠・出産・育児期の栄養補助食品であるサプリメントのラインアップ増強、さらには、中国における女性向け用品の発売等により、順調に業績を伸ばしております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本におきましては、出生数がほぼ横ばいの中、原油を始めとする原材料価格の高騰、個人消費の冷え込み等、市場は厳しい状況にありました。このような環境において、市場変化への対応力を高め、また、商品の品質の良さをご理解いただくために、積極的にダイレクト・コミュニケーションに努め、「マタニティ・イベント」の開催、テレビ番組の提供等を継続して行い、また、新商品等も積極的に展開いたしました。年度後半の急速な景気後退の影響もあり、前年実績に届きませんでした。一方で、ヘルスケア事業に関しましては、基盤の強化、成長に向けた体制作りに加え、介護用品ブランド「ハビナス」、および、老化予防用品ブランド「リクープ」における新商品、改良品の上市、また、「リクープ」ブランド認知を高めるためのイベント開催等を積極的に行い、前年実績を上回りました結果、売上高は381億83百万円（前期比1.0%増）、営業利益は43億10百万円（前期比4.8%増）となりました。

東アジアは前連結会計年度に引き続き、連結子会社の売上が順調に推移したことにより、前年実績を上回りました。特に中国市場は連結子会社PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD.におきましては、北京支店を開設し、更なる営業活動の強化を行い、また、中国以外の地域におきましても、ほぼ全ての市場で順調に業績を伸ばしたことにより、売上高は101億79百万円（前期比42.3%増）、営業利益25億91百万円（前期比19.1%増）となりました。

その他は主に、アメリカの連結子会社LANSINOH LABORATORIES, INC. が北米およびヨーロッパ市場において順調に業績を伸ばしたことにより、売上高は47億29百万円（前期比10.4%増）、営業利益は5億5百万円（前期比24.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、税金等調整前当期純利益が40億20百万円（前期比43.6%増）、減価償却費が16億26百万円（前期比5.1%増）、定期預金の払戻による収入が4億71百万円となったこと等の資金の増加要因があり、売上債権の増加額が12億67百万円（前期比370.6%増）、有形固定資産の取得による支出が13億73百万円（前期比20.0%減）、法人税等の支払額が9億32百万円（前期比18.3%減）となったこと等による減少要因があったものの、前連結会計年度末残高に比べ21億97百万円（前期比100.6%増）増加し、59億72百万円（前期比58.2%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、42億6百万円（前期比13.4%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が40億20百万円（前期比43.6%増）、減価償却費が16億26百万円（前期比5.1%増）となったものの、売上債権の増加額が12億67百万円（前期比370.6%増）、法人税等の支払額が9億32百万円（前期比18.3%減）となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、12億79百万円（前期比47.6%減）となりました。

これは定期預金の払戻による収入が4億71百万円となったこと等による増加要因はあったものの、有形固定資産の取得による支出が13億73百万円（前期比20.0%減）となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、1億10百万円（前年同期比35.7%減）となりました。

これは、長期・短期の借入および返済による資金の増加が5億6百万円（前年同期比25.2%増）、配当金の支払額が7億67百万円（前年同期比37.8%増）となったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	前年同期比 (%)
育児事業 (千円)	10,225,552	113.4
ヘルスケア事業 (千円)	1,012,893	104.5
その他事業 (千円)	1,212,407	116.6
合計 (千円)	12,450,854	112.9

- (注) 1. 金額は製造原価によっています。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	前年同期比 (%)
育児事業 (千円)	15,696,044	106.5
ヘルスケア事業 (千円)	3,667,604	105.4
その他事業 (千円)	1,406,668	102.1
合計 (千円)	20,770,317	106.0

- (注) 1. 金額は仕入金額及び売上原価によっています。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、主として見込みにより生産及び商品仕入を行っており、一部受注による商品仕入れを行っていますが、受注額は僅少です。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	前年同期比 (%)
育児事業 (千円)	42,663,855	108.5
ヘルスケア事業 (千円)	6,422,349	103.1
その他事業 (千円)	4,005,836	108.6
合計 (千円)	53,092,041	107.8

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ピップフジモト株式会社	6,089,516	12.4	6,141,029	11.6
ピップトウキョウ株式会社	5,250,217	10.7	5,411,600	10.2

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

世界的金融不安の長期化、世界的な景気後退、円高の進行、企業業績の急激な悪化、雇用不安等、経営環境は引続き不安定な状況にあります。また、日本国内の出生数、婚姻数に関しましては、回復基調はみえない状況となっております。このような環境下において当社グループは、平成22年1月期をグローバル・カンパニーへの飛躍を目指す第三次中期経営計画の2年目として、事業計画達成にむけ、グループの連携を高めながらスピードを持ち、臨機応変に施策を実行してまいります。

なお、昨年2月に自主回収を開始いたしました「電子レンジスチーム消毒バック 出し入れ簡単」につきまして、引き続き真摯に対応させていただいております。さらに、事故の再発を防止し、品質管理の徹底を図るため、代表取締役社長を議長とする「QC会議」を設置し、社内システムの整備を行いました。

また、当社グループでは一層の経営の健全性と透明性を高めるべく、より有効な内部統制システムの構築を推し進め、コーポレートガバナンスを強化してまいります。

(株式会社の支配に関する基本方針について)

当社は、平成20年3月6日開催の取締役会において、当社の企業価値および株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第127条本文に定義されるものをいい、以下「会社の支配に関する基本方針」といいます。）ならびに会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（同条第2号ロ）の一つとして、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を決定し、平成20年4月28日の第51期定時株主総会において本プランの導入につき承認を得ております。

① 会社の支配に関する基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては、当社の経営理念および企業価値の源泉ならびに当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保・向上に資する者が望ましいと考えております。

当社は株式を上場しておりますので、当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が原則であり、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主の皆様全体の意思に基づき行われるものと考えており、当社株式に対する大規模買付行為があった場合においても、これが当社の企業価値の向上および株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、当社の株式の大規模買付行為の中には、かかる行為の目的等が当社の企業価値および株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に当社株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、当社や株主に対して当該行為に係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えないものなど、当社の企業価値および株主共同の利益を毀損する重大なおそれをもたらすものも想定されます。

したがって、このような当社の企業価値および株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては不適切であると考えます。

そのため、当社取締役会は、万一、大規模買付者が現れた場合は、当該大規模買付者に買付の条件ならびに買収後の経営方針および事業計画等に関する十分な情報を提供いただき、当社取締役会がその内容を検討のうえ、意見表明あるいは代替案の提案をし、当社の株主の皆様が取締役会の意見または代替案を含めて、大規模買付者の提案内容を検討するための十分な時間を確保することが、最終判断者である株主の皆様から経営の負託を受けた当社取締役会の責務であると考えております。

② 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に中長期的に継続して投資していただくため、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるために以下のような取組みを実施しております。これらの取組みは、今般決定いたしました前記①の会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

イ 経営理念および企業価値の源泉について

当社は、企業理念を「愛」とし、「愛を生むは愛のみ」を社是として掲げ、妊娠・出産・子育てそして介護を通して手助けを必要とする全ての人々に「愛」を形にした商品・サービスの提供を行うことを使命と考えております。

当社の創業は1957年（昭和32年）であります。「次代を担う赤ちゃんに幸せを」という願いのもと、哺乳びんのメーカーとして事業を開始いたしました。以来50年以上にわたって赤ちゃんの研究を続け、そこから生み出された商品の幅は広く、赤ちゃんのいるほとんどの生活シーンを支えております。昭和50年代には研究の対象を高齢者へと広げ、介護用品の開発へと領域を拡大しました。さらには、社会環境の変化に伴って新たなニーズとして生まれてきた「必要とされる手助け」に対応し、商品の提供だけでなく、子育て支援サービス、在宅介護支援サービスといったソフトサービスの提供も事業領域としてまいりました。

現在では、赤ちゃんからシルバー世代までの人生を長期間に亘りサポートする生活支援企業として事業展開を行っております。そして、このような事業活動により、企業の社会的責任を果たすことができると考えております。

当社はこうした創業時の想いを、社名・ロゴマークにおいても現しております。ロゴマークは、お母さんとおなかの赤ちゃんの2つのハートを組み合わせさせたダブルハートとなっており、「愛をカタチにする」想いをこめております。

また、事業活動に加えて、「ピジョン赤ちゃん誕生記念育樹キャンペーン」を20年以上継続して行っております。このキャンペーンは、「かけがえのないいのちを大きくたくましく育てたい」という願いを込め、始めたものです。「育児（赤ちゃんを育てること）と、育樹（木を育てること）、心は同じ」というスローガンのもと、これまでに全国から約85,000名の赤ちゃんに参加していただいております。茨城県常陸大宮市の植樹地面積は27ha以上に広がっております。

当社では、株主価値・顧客価値・社員価値の総和が企業価値であると捉えており、全てのステークホルダーの皆様と良好な関係を保っていくことが企業価値を高めていくことであると考えております。

商品をお使いいただくお客様のための「研究開発の限らない深耕」は、50年以上に亘って、地道で丁寧な基礎研究分野および実際の商品開発分野と、それぞれに幅広く展開しております。キャップ式広口哺乳器、シリコン製乳首、乳歯ブラシ、マグマグ（取替えカップシステム）、ベビー専用体温計チビオン、おしりナップ、母乳実感乳首、育ち応援シューズ等、それぞれの時代を先取りする商品を生み出し、また、常に新しい育児文化を提案してまいりました。中央研究所（茨城県つくばみらい市）を中心としたこれらの研究に基づいて上市する商品は、機能性、安全性に優れた高品質な商品となっており、その品揃えも豊富であります。そのため、現在これらの商品は日本国内のみならず、海外40カ国以上の多くのお客様からも支持をいただいております。加えて、商品等のお問い合わせ窓口として、お客様相談室を昭和40年代から設置する等、早くからお客様中心の経営を行ってまいりました。

社会情勢および社会環境の変化等に対応しながら、このような取組みを行っていく土壌・風土があること、そして、実際に取組みを行っていることが、当社の企業価値の源泉であると考えております。

ロ 中期経営計画と今後の事業展開について

当社は、以上の経営理念の下、2005年（平成17年）1月に、コア事業である育児用品関連事業の独自性・競争優位性の強化と、成長分野と位置づける海外事業、子育て支援事業、HHC・介護関連事業の積極的展開によるグローバルな企業価値の向上を骨子とした「第2次中期経営計画」（2006年（平成18年）1月期～2008年（平成20年）1月期）を策定し、諸施策を実行してまいりました。

国内事業におきましては緩やかな伸長にとどまりましたが、一方で、海外事業におきましては同期間中に2.5倍の売上伸長を達成し、当社グループの新たな成長基盤の一つとして育成してまいりました。

当社では、2008年（平成20年）3月に、新たなグループスローガン『GLOBAL Companyへの飛躍ーチャレンジ、そして自立ー』を掲げ、2009年（平成21年）1月期から2011年（平成23年）1月期までの「第三次中期経営計画」を策定いたしました。「第三次中期経営計画」では、「育児用品事業における一層のグローバル化の推進＝海外事業の一層の強化」、「国内既存事業の基盤維持および新たな成長事業の育成」を基本方針として、また、それらの実現を支える人材、組織、研究開発等に積極的に経営資源を投入し、スピードをもってグループ収益力の強化に努め、企業価値および株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

③ 本プランの内容（会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

イ 本プランの対象となる当社株式等の買付行為

本プランは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、特定株主グループの議決権割合が結果として20%以上となる当社株式等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付等の具体的方法の如何を問いません。以下かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）に関する対応について定めたものであります。

ロ 大規模買付ルールの概要

当社は、当社取締役会が別途承認した場合を除き、大規模買付者に対して、大規模買付行為を開始するに先立ち、大規模買付者の名称、住所または本店所在地、代表者の氏名、国内連絡先、設立準拠法（外国法人の場合）および大規模買付行為の概要を明示し、かつ以下のような事項に関する誓約文言等を記載した意向表明書（以下「意向表明書」といいます。）を、当社の定める書式により日本語で作成のうえ提出していただきます。

当社は、大規模買付者に対し、株主の皆様への判断および当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「大規模買付情報」といいます。）の日本語で作成された書面による提供を求めます。当社取締役会は、大規模買付者に対し、意向表明書受領後10営業日以内に、大規模買付者から当初提供いただく大規模買付情報のリストを、その回答の期限を定めて当該大規模買付者に対して交付します。

大規模買付者から意向表明書の提出および大規模買付情報の提供を受けた場合、当社取締役会は、速やかに意向表明書および大規模買付情報を独立委員会に提供するとともに、その内容を精査し、提出された意向表明書または大規模買付情報が不十分であると判断した場合には、独立委員会の勧告を考慮したうえで、大規模買付者に対して、適宜期限を定めて意向表明書に記載された誓約文言の追加もしくは修正または追加情報の提供を求めるものとします。

また、当社取締役会は、当社が必要かつ有益と判断する場合、大規模買付者との間で、大規模買付行為に関する提案の条件について協議することができるものとします。

当社取締役会は、大規模買付者により追加もしくは修正された意向表明書の誓約文言および大規模買付者から提供を受けた追加情報ならびに大規模買付者との協議の状況および結果を、独立委員会に対して速やかに提供します。

ハ 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守する場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守する場合には、当社取締役会が、意向表明書および大規模買付情報の内容を検討・評価した結果、当該大規模買付行為に対し反対の意見を有するに至った場合であっても、当該大規模買付行為につき反対意見を表明し、代替案を提示することにとどめ、原則として対抗措置の発動を決議しないものとします。

ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらす等、当社の企業価値および株主共同の利益が著しく毀損され、その結果大規模買付行為に対する対抗策をとることが相当であると当社取締役会が判断した場合には、当社取締役会は、取締役の善管注意義務に基づき、対抗措置の発動を決議することができるものとします。なお、上記の検討および判断にあたっては、アドバイザー等の助言等を参考にし、独立委員会の勧告を最大限に尊重いたします。

ニ 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が意向表明書を当社取締役会に提出せず、または大規模買付ルールに定める十分な情報提供を行うことなく大規模買付行為を行った場合、大規模買付者が当社取締役会の検討期間が経過する前に大規模買付行為を行った場合、その他大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合で、当社取締役会が大規模買付ルールを遵守するよう書面で要請したにもかかわらず、速やかに違反状態が是正されないときには、当社取締役会は、当社の企業価値および株主共同の利益を守るために、対抗措置の発動を決議できるものとします。大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否かの認定および対応措置の発動の適否・内容については、アドバイザー等の助言等を参考にし、独立委員会の勧告を最大限に尊重いたします。

ホ 独立委員会の設置等

当社取締役会は、本プランを適切に運用し、①大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否か、あるいは②大規模買付ルールが遵守された場合であっても、当社の企業価値および株主共同の利益を守るため必要な対抗措置の発動または不発動の是非等の判断にあたって、その透明性、客観性、公正性および合理性を担保し、当社取締役会による恣意的な判断がなされることを防止するための機関として、独立委員会を設置します。なお、独立委員会の委員は3名以上とし、公正かつ中立な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役、社外有識者または外部専門家等の中から選任します。

当社取締役会は、大規模買付者から受領した情報およびその分析結果ならびに当社取締役会が作成する代替案等を独立委員会に提出します。独立委員会は、当社取締役会の諮問に基づき、これらの情報および自ら必要と認めて入手した情報等を検討し、対抗措置の発動の是非等について、当社取締役会に勧告を行います。

ヘ 対抗措置発動の停止等について

当社取締役会が対抗措置の発動に関する決議を行った後に、大規模買付者が大規模買付行為の撤回または変更を行った場合等、当社取締役会において対抗措置の発動が適切でないと判断する場合には、独立委員会の勧告およびアドバイザー等の意見を踏まえ、対抗措置発動の停止または変更（対抗措置として新株予約権の無償割当ての実行を決議した場合の当該無償割当ての中止、新株予約権の無償割当ての実行後における当該新株予約権の無償取得を含みます。）を行うことができるものとします。例えば、対抗措置として新株予約権の無償割当てを行う場合、権利の割当てを受けるべき株主が確定した後に、大規模買付者が大規模買付行為の撤回または変更を行う等、対抗措置の発動が適切でないと取締役会が判断したときには、当該新株予約権の効力発生日までの間は、独立委員会の勧告を受けたうえで、新株予約権無償割当てを中止することとし、また、新株予約権無償割当て後においては、当社が無償で新株予約権を取得する方法により、対抗措置発動の停止を行うことができるものとします。

ト 本プランの有効期間、廃止および変更

本プランの有効期間は、第51期定時株主総会における決議の時から第51期定時株主総会后3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとし、以降、本プランの継続（一部修正したうえでの継続を含みます。）については3年ごとに定時株主総会の承認を経ることとします。

ただし、有効期間の満了前であっても、①当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、または②株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランおよび本プランに基づく独立委員会の委員への委任は、その時点で廃止・撤回されるものとします。

④ 本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値および株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

当社は、本プランの設計に際して、以下の点を十分に考慮しており、本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値および株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

- 1) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること
- 2) 企業価値および株主共同の利益の確保・向上を目的としていること
- 3) 継続的に開示をすること
- 4) 株主意思を反映するものであること
- 5) 取締役会の判断の客観性・合理性が確保されていること
- 6) デッドハンド型・スローハンド型の買収防衛策ではないこと

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において当社グループにおける事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 出生数の減少

当社グループの主力事業である国内の育児用品は、出生数の減少により総需要量（数）が変動し、売上高の減少を生じる可能性が考えられます。

(2) 海外事業におけるリスク

現在、当社グループはタイ、中国、インドネシアで商品を製造し、さらにアジア、中近東、北米、ヨーロッパを中心に海外事業を展開しております。海外事業が持つリスクとしては以下のものが考えられます。当社グループも海外事業リスクに対しては可能な限りのリスクヘッジを講じてはおりますが、予期できない様々な要因によって当社グループの業績に影響を与えることが考えられます。

- ・ 当社グループにとって悪影響を及ぼす法律の改正、規制の強化
- ・ テロ・戦争の勃発、SARS・鳥インフルエンザ等の伝染病の流行による社会的・経済的混乱
- ・ 地震等の自然災害の発生
- ・ 予測を超える為替の変動

(3) 天候・自然災害

当社グループの主力商品である育児用品、介護用品は天候からの影響は比較的軽微と考えられますが、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故の影響で、製造、物流設備等が損害を被り、資産の喪失、商品の滞留等による損失計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の変動

当社グループの使用する主要な原材料には、原油価格やパルプ価格の市場状況により変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰することにより、製造コストが高騰し、また、市場の状況によって販売価格に転嫁することができない場合があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製造委託先での事故

当社グループの主力商品である育児用品、介護用品の一部は外部に製造委託を行っております。品質には万全を期しておりますが、事前の予想を越えた品質事故が起った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法律、規制等の変更によるリスク

当社グループは国内で事業を展開していくうえで、薬事法、食品衛生法、製造物責任法等様々な法的規制の適用を受けております。これらの法律、規制等が変更された場合、または予期せぬ法律や規制が新たに導入された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 子育て支援事業に関するリスク

当社グループは働きながら子育てをするご両親のため、保育、託児、ベビーシッター、キッズワールド事業を展開し、多くの乳児、幼児をお預かりしております。そのため、安全には万全の配慮をしておりますが、乳児、幼児は予期しないケガをする可能性を秘めております。これまで当社グループの事業運営に影響を与えるような事故や補償問題は発生していませんが、将来にわたってそのような事態が発生しないとは言い切れず、そのような事態に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製造物責任に関するリスク

生活者向け商品のメーカーとして、商品の品質や安全性、商品の原料に関する評価は非常に重要であります。当社グループは商品の設計段階から量産に至るまで、品質、安全性の確保に万全を期しておりますが、商品に欠陥が発生した場合、もしくは予期せぬ事故が発生した場合には、商品回収等に伴う損失の計上や、顧客の流出による売り上げの減少など、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟に関するリスク

生活者向け商品のメーカーとして、商品の品質や安全性、商品の原料に関する評価は非常に重要であります。特に商品の信頼性や安全性に関わるクレームは、商品の売上を急激に減少させ、当社グループの業績に悪影響を与えかねません。会社設立以来、多額の損害賠償を伴う訴訟等を提起されたことはございません。しかし、国内海外を問わず事業を遂行していくうえでは、訴訟提起されるリスクは常に内包しております。万一当社グループが提訴された場合、また、その結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報システムのリスク

当社グループの社内の重要情報を適切に運用し、紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含めて情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウイルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超えた出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 個人情報漏洩のリスク

当社グループは販売促進キャンペーン、赤ちゃん誕生記念育樹キャンペーン等多数のお客様の個人情報を保有しております。日頃より全社員には個人情報保護の重要性の認識を徹底させ、社内教育の義務付け、顧客情報の管理の強化に努めておりますが、何らかの原因にて個人情報が外部に漏洩する可能性があります。個人情報が外部に漏洩するような事態に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 信用リスク

当社グループは、国内外の取引先と商取引を展開しており、取引先の経営破綻または信用状況の悪化により当社グループが保有する債権の回収不能になる信用リスクがあります。このような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発の基本姿勢は、妊娠、出産から子育て、そして高齢者、介護などの生活シーンにおいて生活者の研究を核に新たなニーズを掘り起こし、技術シーズの裏付けを持った新しい商品およびサービスを生み出すことにあります。

平成3年、茨城県つくばみらい市に開設されたピジョン中央研究所を中心に研究、開発テーマを設定し、テーマごとに柔軟にチームを編成して効率的かつ迅速な商品開発を行っております。また、同研究所には新商品開発時における商品評価および量産化後の品質管理を担う開発本部品質管理部も併設され、研究開発から量産化に至る一貫した商品開発体制を備え、国内事業のみならず注力する海外事業での現地開発体制も含めたグループ全体の商品開発機能の中核を担っており、今後、同研究所を中心に国内外の関係会社を含めたグループ全体としての研究開発体制をさらに強化してまいります。

なお、研究開発に携わる人員の総数はグループ全体で78名となっており、当連結会計年度における研究開発費の総額は11億28百万円となっています。事業の種類別セグメントの研究開発活動状況は下記のとおりです。

(育児事業)

当社グループの主力商品群である母乳パッドの「はじめてのフィットアップ」や、授乳期の乳房をケアするための「乳頭保護器」の追加・リニューアル、夏に適した幼児用靴としての「育ち応援サンダルシリーズ」、幼児用のジェル状歯みがき「ぶちキッズ シリーズ」、ベビーソープの追加アイテムの「ベビーソープしっとり泡タイプ」、海外市場向けの新製品である「電動さく乳器」、中国市場向けに対象月齢を広げた「キッズトイレタリーシリーズ」などを発売するとともに、さく乳した母乳を保存するための「母乳チルド密閉キャップ」、肌に直接塗らずに虫から赤ちゃんを守る「虫くるりんシリーズ」、哺乳びんなどを消毒する際に使用する「消毒ケース」「消毒はさみ」のリニューアル、海外市場向けの「食器セット」などの発売に向けた活動などを行いました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は9億10百万円となりました。

(ヘルスケア事業)

「老化予防分野」に着目して、さまざまな生活シーンで高齢者の方々より前向きな生活を応援する商品カテゴリーブランド「リクープ」に注力し、その新製品である「リクープ負担軽減サポーターシリーズ」、口の中にあるおいを与える「リクープお口さわやかタブレットシリーズ」を発売するとともに、日常生活での歩きやすさを実現する「歩行サポートシューズ」「歩行サポートソックス」発売に向けた活動などを行いました。また、介護関連の商品カテゴリーブランドである「ハビナース」に関しては、口腔ケアのための「歯みがきティッシュ」などを発売するとともに、おむつから漏れてしまった尿を吸収するための「手間なしびったりシート」などの発売に向けた活動などを行いました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は1億91百万円となりました。

(その他事業)

女性ケア用品では、妊産婦向けスキンケア用品「ボディマッサークリーム」、「ボディ用ひきしめジェル」をリニューアルするとともに、妊娠期・授乳期のママに不足しがちな栄養素を補給するサプリメント「かんでおいしい葉酸タブレット」の発売に向けた活動などを行いました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は26百万円となりました。

今後も市場ニーズに的確に応える商品の開発に努めるとともに、基礎研究により培われた成果を中長期的視野での商品開発に繋げていくことにも注力してまいります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は前期比7.8%増、38億54百万円増収の530億92百万円となりました。育児事業は国内育児用品事業において景気後退の影響をうけたものの、海外事業において中国を中心とした東アジアと北米を中心に業績が順調に拡大したことにより、前期比8.5%増、33億41百万円増収の426億63百万円となりました。ヘルスケア事業は老化予防用品「リクープ」における新商品展開等により、前期比3.1%増、1億95百万円増収の64億22百万円となりました。その他事業はマタニティのインナーウェアを販売するビジョンウィル株式会社の業容拡大と、サプリメントの「葉酸プラス」（保険機能食品）の売上増、さらには中国市場で発売した女性向けスキンケア商品の販売を順調に伸ばしたことにより、前期比8.6%増、3億17百万円増収の40億5百万円となりました。

② 営業利益

当連結会計年度の営業利益は前期比33.7%増、10億76百万円増益の42億69百万円となりました。育児事業は売上総利益率の高い海外事業の売上高の伸長による利益貢献、および、販売費及び一般管理費の効率的な活用に努めたこと等により、原材料価格の高騰による影響はあるものの、前期比18.5%増、10億33百万円増益の66億11百万円となりました。ヘルスケア事業におきましては、老化予防用品「リクープ」商品の積極的上市、および、販売費及び一般管理費の効率的な活用に努めたこと等により、前期比6.9%増、10百万円増益の1億63百万円となりました。その他事業は増収効果で売上総利益額が増加したこと、および、販売費及び一般管理費の抑制で、前期比19.4%増、96百万円増益の5億95百万円となりました。以上の結果、営業利益は増益となりました。

③ 営業外損益・経常利益

当連結会計年度の営業外収益は前期比2百万円増加の4億6百万円、営業外費用は37百万円減少の3億81百万円となりました。その結果、営業外損益は前年に比べ費用が純額で39百万円減少し、当連結会計年度の経常利益は、前期比35.1%増、11億16百万円増益の42億93百万円となりました。

④ 特別損益

当連結会計年度の特別利益は前期比1億4百万円減少の16百万円、特別損失は前期比2億7百万円減少の2億89百万円となりました。特別利益の減少の主な要因は、前期に土地、建物の寄贈による受贈益を計上したことによるものです。特別損失の減少は、前期に連結子会社でありますビジョンタヒラ株式会社の株式取得時ののれん代につきまして、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、その一部を減損損失として特別損失に計上したことによるものです。なお、当期におきましては保有しております投資有価証券の評価損を特別損失に計上しております。その結果、特別損益は前年に比べ1億3百万円増加いたしました。

⑤ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は前期比94.0%増、13億83百万円増益の28億54百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は142円75銭（前年73円90銭）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループが主として事業展開している国内の育児用品事業は出生数の減少により総需要量（数）が変動し、売上高の減少を生じる可能性が考えられます。また、景気悪化に伴い個人消費も冷え込みが見られ、流通在庫圧縮の動きも懸念されます。このような厳しい市場環境にあっても、これまで50年にわたる育児研究から生まれた競争優位性を発揮できる新商品の発売に加え、「おしりナップ」「母乳パッド」「ベビー飲料」などの消耗商材につきましては、積極的に製造コストの削減に努めてまいります。一方、伸長の著しい海外市場におきましては、当社グループの事業成長継続のため、供給体制の整備、および、販売活動の一層の拡大が重要と考えております。

当社グループは現在海外におきましては、タイ、中国、インドネシアで製造を行っております。しかし、海外における事業展開には為替レートの変動と原油価格の高騰による原材料価格や需要の変化、外国政府による規制や経済環境の変化などのリスクも抱えております。これらの海外諸国において、社会的・経済的に不安定な状況が続けば、当社グループ事業に影響を受け、事業拡大の計画の妨げになる可能性もあります。

また、当社グループは、保育、託児、ベビーシッター、幼児教育事業を展開し、多くの乳児、幼児をお預かりしております。この事業は予期せぬ事故が発生する可能性があります。これまでには業績に影響を与えるような事故を伴う補償問題は発生してはおりませんが、将来にわたってそのような事態は発生しないとは言いきれず、そのような事態に陥った場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

平成22年1月期は、当社グループが策定いたしました、「第三次中期経営計画」（平成21年1月期～平成23年1月期）「GLOBAL Companyへの飛躍」の2年目として、その基本方針に基づき、各事業における重点課題を次のように定めております。

<育児>

i) 国内育児用品事業

景気低迷に伴い、個人消費に回復の兆しがみえない環境にありますが、スピードを持った施策展開による既存事業の強化に加え、新規事業の育成、ダイレクト・コミュニケーションの継続・徹底により市場における競争優位性とブランドロイヤリティの再生、向上を図り、さらには、徹底した原価低減を進めること等によって、収益性の向上を図ってまいります。

ii) 海外事業

グループの成長ドライバーとして、引続き経営資源を重点的に投入し、適切なマーケティング戦略のもと、海外市場におけるブランドロイヤリティの強化、浸透を図り、既存市場における事業を積極的に拡大してまいります。特に、中国におきましては、更なる販売基盤の整備、生産拠点の拡充を進めてまいります。

iii) 子育て支援事業

人材育成システムの充実、サービス内容の拡充を進め、人材、サービスの両面での品質の強化を図ってまいります。また、事業運営体制の整備、効率化を着実に進め、収益性の高いサービスに成長の重点を置くことで、事業規模の拡大と収益性向上の基盤固めを行なってまいります。

<ヘルスケア>

グループでの事業運営体制のもと、販売力、マーケティング力を強化してまいります。介護用品におきましては、「ハビナス」へのブランド統合、商品の統廃合を完了させ、流通チャネルの整備を着実に実行し、既存事業の生産性・収益性の改善を進めてまいります。また、老化予防用品の新ブランド「リクーブ」におきましては、引き続き、商品アイテム拡充、リクーブコーナー展開拡充等、ブランド育成に経営資源の積極的な投入を行ってまいります。

(5) 財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末における資産の残高は、384億7百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億66百万円（前期比2.6%増）増加となりました。

流動資産は22億35百万円（前期比11.5%増）増加し、固定資産は12億68百万円（前期比7.0%減）減少となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が16億22百万円（前期比37.3%増）増加、受取手形及び売掛金が4億17百万円（前期比4.3%増）増加、たな卸資産が2億7百万円（前期比4.7%増）増加したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、建設仮勘定が3億90百万円（前期比64.3%減）減少、機械装置及び運搬具が3億67百万円（前期比15.4%減）減少、のれんが91百万円（前期比10.0%減）減少したことによるものです。

② 負債

当連結会計年度末における負債の残高は、140億83百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億73百万円（前期比3.5%増）増加となりました。流動負債は8億22百万円（前期比6.8%減）減少し、固定負債は12億95百万円（前期比83.9%増）増加となりました。

流動負債の減少の主な要因は、1年以内返済予定長期借入金が10億40百万円減少、支払手形及び買掛金が5億41百万円（前期比10.4%減）減少したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、長期借入金13億19百万円を新たに借り入れたことによるものです。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、243億24百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億93百万円（前期比2.1%増）増加となりました。

その主な要因は、利益剰余金が20億95百万円（前年同期比15.6%増）増加したことによるものです。

④ キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの当連結会計年度の売上高に占める育児事業の割合は約80%となっております。その中におきましては、海外における育児用品事業の比率が徐々に高まっているものの、依然として、国内における育児用品事業の比率は60%近くを占めております。そのため、今後におきましても、日本国内の出生数の減少によって売上高に影響を与える可能性があります。一方では、高齢社会の進行による介護市場、および、老化予防商品の需要は拡大する可能性があります。また、流通業界の寡占化、ネット通販の拡大など消費行動の変化がより顕著になると考えられます。当社グループは市場の変化を先取りし、経営資源を最大限に生かして現在および将来にわたる経営課題の解決に向け、企業価値の最大化を図る所存でございます。

平成22年1月期は、「第三次中期経営計画」の2年目として、中期の各施策を着実に実行するとともに、確実に目標達成すべく、日々努力いたします。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は主に「商品力の強化」「生産能力の増強・合理化」を図ることを目的としており、当連結会計年度の設備投資の総額は、1,129,986千円となりました。

(育児事業)

重要な設備投資、設備の除却、売却等はありません。

(ヘルスケア事業)

重要な設備投資、設備の除却、売却等はありません。

(その他事業)

重要な設備投資、設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

平成21年1月31日現在

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都中央区)	育児 ヘルスケア その他 全社	事業所設備	55,100	—	63,571	—	—	118,672	149 [4]
筑波事業所 (茨城県稲敷郡阿見町)	育児 ヘルスケア その他	事業所設備	376,851	1,765	17,548	362,100 (17,098)	441	758,708	43 [56]
中央研究所 (茨城県つくばみらい市)	全社	研究開発設備	394,298	—	48,255	876,038 (11,802)	—	1,318,591	73 [—]
東日本物流センター (茨城県稲敷郡阿見町)	育児 ヘルスケア その他	物流設備	15,021	16,449	178	(注) 2.	1,765	33,415	(注) 2.
常陸太田物流センター (茨城県常陸太田市)	育児 その他	物流設備	7,911	902	999	440,299 (23,461)	1,504	451,616	— [—]
神崎物流センター (兵庫県神崎郡神河町)	育児 ヘルスケア その他	物流設備	543,507	118,869	8,697	663,388 (25,709)	2,411	1,336,873	— [—]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ビジョンホーム プロダクツ 株	本社 (静岡県富士 市)	育児 ヘルスケア その他	洗剤 化粧品 製造設備	321,349	148,021	13,179	119,895 (5,457)	1,951	604,398	51 [9]
P H P 兵庫株	本社 (兵庫県神崎 郡神河町)	育児 ヘルスケア	母乳パッド ウェット ティッシュ 製造設備	623,465	582,171	14,180	639,360 (31,968)	1,626	1,860,802	65 [5]
P H P 茨城株	本社 (茨城県常陸 太田市)	育児	ウェット ティッシュ 製造設備	172,104	328,171	882	963,700 (41,903)	946	1,465,804	35 [21]
		育児	不織布製造 設備 (注) 3.	222,227	80,467	2,271		—	304,966	— [—]
		育児	物流設備	191,563	—	1,383		84	193,032	1 [—]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.	CHOMBURI THAILAND	育児	母乳パッド ウェット ティッシュ 製造設備	150,066	253,579	2,429	191,305 (45,592)	88,870	686,251	204 [—]
THAI PIGEON CO., LTD.	SAMUTPRAKARN THAILAND	育児	乳首 哺乳びん 製造設備	119,126	117,186	60,448	86,975 (12,492)	28,242	411,979	179 [25]
PIGEON MANU FACTURINNG (SHANGHAI) CO., LTD.	SHANGHAI CHINA	育児	乳首 トイレタ リー製品 製造設備	495,822	231,118	49,726	— (—)	107,806	884,474	80 [126]

- (注) 1. 「その他」の金額には、建設仮勘定を含んでいます。なお、金額には消費税等は含まれていません。
2. 東日本物流センターは、筑波事業所内に設置されているため、筑波事業所に一括して記載しています。
3. P H P 茨城株式会社の不織布製造設備は、クラフレックス茨城株式会社(関連会社)へ賃貸しています。
4. 従業員数の [] は、臨時従業員を外書しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業の種 類別 セグメン トの名称	設備の内 容	帳簿価額					取得予定 年月
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (THAILAND CHOMBURI)	育児	アッセン ブリー工 場	202,900	130,260	22,100	46,800	402,060	平成22年 7月
PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (THAILAND CHOMBURI)	育児	母乳パ ッド製造 設備	18,070	280,800	7,863	3,900	310,633	平成21年 6月
PIGEON MANUFACTURINNG (SHANGHAI) CO., LTD.	育児	哺乳瓶、 乳首等の 製造設備	420,284	126,933	23,333	27,346	597,898	平成21年 9月

(注) 金額には消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の売却

重要な設備の売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年4月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,275,581	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	20,275,581	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成12年8月1日	(注) 1. 7,706 (注) 2. △7,657	20,275	(注) 1. 385,330 (注) 2. △382,856	5,199,597	(注) 1. 74,357	5,133,608

- (注) 1. 合併に伴う新株式発行
合併相手先名 有限会社ナカタコーポレーション
合併比率 1 : 46.49
2. 合併に伴い取得した自己株式の消却

(5) 【所有者別状況】

平成21年1月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	51	41	91	134	6	5,073	5,396	—
所有株式数 (単元)	—	82,672	1,544	6,005	50,500	1,796	59,812	202,329	42,681
所有株式数の割合 (%)	—	40.86	0.76	2.97	24.96	0.89	29.56	100	—

- (注) 1. 自己株式259,777株は、「個人その他」に2,597単元および「単元未満株式の状況」に77株含めて記載しています。
2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ17単元、50株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成21年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
仲田洋一	神奈川県茅ヶ崎市	3,087	15.23
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,769	13.66
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,574	12.69
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社)	PETERBOROUGH COURT, 133 FLEET STREET, LONDON EC4A 2BB ENGLAND (東京都港区六本木6-10-1)	1,457	7.19
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口 4 G)	東京都中央区晴海1-8-11	569	2.81
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	484	2.39
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	377	1.86
ピジョン社員持株会	東京都中央区日本橋久松町4-4	363	1.79
ビービーエイチ フォー バリアブル インシ ュランス プロダクツ エフディースリー エ ムアイディー キャップ ポート (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE STREET BOSTON MA 02019 U. S. A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	343	1.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	228	1.13
計	—	12,255	60.44

(注) 1. 上記のほか、自己株式が259千株あります。

- 前事業年度末現在主要株主であったゴールドマン・サックス・インターナショナルは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
- ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社から平成20年9月4日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成20年8月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として、当期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。
- スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成20年9月19日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成20年9月15日現在で以下の株式を株所有している旨の報告を受けておりますが、当社として、当期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。
- インベスコ投信投資顧問株式会社から平成20年10月6日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成20年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として、当期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。
- あすかアセットマネジメントリミテッドから平成20年10月15日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成20年10月8日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として、当期末時点における保有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。
- 三菱UFJフィナンシャル・グループの関連会社である4社から平成20年10月20日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成20年10月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として、当期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。
- アメリカンインターナショナルグループ株式会社の関連会社である2社から平成21年2月4日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成21年1月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として、当期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。
- フィデリティ投信株式会社およびその関連会社である1社から平成21年2月5日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成21年1月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として、当期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、上記3、4、5、6、7、8、9における当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	747	3.68
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区大崎1-11-2	706	3.49
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1	794	3.92
あすかアセットマネジメントリミテッド	東京都港区赤坂1-12-32	1,634	8.06
三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,471	7.26
アメリカンインターナショナルグループ株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-3	1,122	5.53
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1	1,914	9.44

(注) 1. 上表の大量保有報告書の表中における三菱UFJフィナンシャル・グループの共同保有者の所有割合は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割 合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	226	1.12
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	952	4.70
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	28	0.14
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内3-1-1	264	1.30

2. 上表の大量保有報告書の表中におけるアメリカンインターナショナルグループ株式会社の共同保有者の所有割合は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割 合 (%)
AIGインベストメンツ株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-3	1,029	5.08
エイアイジー・スター生命保険株式会社	東京都墨田区太平4-1-3	93	0.46

3. 上表の大量保有報告書の表中におけるフィデリティ投信株式会社の共同保有者の所有割合は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割 合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1	1,582	7.80
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	332	1.64

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年1月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 259,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,973,200	199,732	—
単元未満株式	普通株式 42,681	—	—
発行済株式総数	20,275,581	—	—
総株主の議決権	—	199,732	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には証券保管振替機構名義の株式が1,700株含まれています。また、「議決権の数」には同機構名義の17個を含めています。

② 【自己株式等】

平成21年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ピジョン株式会社	東京都中央区日本橋久松町4番4号	259,700	—	259,700	1.28
計	—	259,700	—	259,700	1.28

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しています。当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役および従業員ならびに当社子会社の取締役に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを、下記開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりです。

決議年月日	平成17年4月27日
付与対象者の区分および人数(名)	取締役 6 (退任取締役を含む) 監査役 4 (退任監査役を含む) 従業員 202 子会社取締役 31 (退任取締役を含む)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	518,000 (注) 1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,811 (注) 2.
新株予約権の行使期間	自 平成18年4月28日 至 平成20年4月25日
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員または子会社の取締役いずれかの地位を保有していることに限る。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 ② 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 ③ その他の条件は、第48期定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日以降、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、もしくは、当社が会社分割を行う場合、または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合等、目的となる株式の数の調整を必要とする事由が生じた場合には、合理的な範囲で株式の数の調整を行うものとする。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合(新株予約権の行使による場合を除く)または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使による場合を除く)は次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行前または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(一年一月一日)での決議状況 (取得期間一年一月一日～一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,583	7,009
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	247	547
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストックオプションの新株予約権行使)	111,000	188,136	—	—
保有自己株式数	259,777	—	260,024	—

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策として位置付けており、中期的な経営環境の変化や当社グループの事業戦略を勘案して財務基盤の充実を図りつつ、剰余金の配当などにより、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当および期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、昨年3月に発表した第3次中期経営計画においては、株主への利益還元に関する目標として、その最終営業期である第54期（平成23年1月期）の連結総還元性向を50%とし、株主への利益還元策の一層の充実、強化を目指しております。

そのような方針のもと、新規事業投資、研究開発投資、合理化投資等に向けた資金の内部留保を勘案しつつ、各営業期における株主配当金を決定していくこととしております。

当期の配当金につきましては、中間配当金は1株当たり23円（普通配当23円）を実施しており、期末配当金も中間配当金から9円増額した1株当たり32円（普通配当32円）と決定し、通期では前期と比較して27円増配の1株当たり55円となります。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化に止まらず、経営環境の変化に対応しつつ、既存事業拡大、新規事業展開ならびに業務効率化に対応した投資などにも活用し、将来の収益向上を通じての利益還元を図ってまいります。

当社は、「会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年9月5日 取締役会決議	460	23
平成21年4月28日 株主総会決議	640	32

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
最高（円）	1,961	1,824	2,245	2,150	3,460
最低（円）	1,200	1,451	1,541	1,610	1,510

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年8月	9月	10月	11月	12月	平成21年1月
最高（円）	2,540	3,190	3,300	3,460	3,210	2,785
最低（円）	2,295	2,545	2,575	2,855	2,410	2,235

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 最高顧問		仲田 洋一	昭和17年5月11日生	昭和42年4月 水口商事株式会社入社 44年3月 当社入社取締役副社長 52年5月 代表取締役副社長 58年5月 代表取締役社長 平成12年4月 代表取締役会長 19年4月 取締役最高顧問(現任)	平成20年 4月の定 時株主総 会から2年	3,087
取締役会長 (代表取締役)		松村 誠一	昭和19年9月27日生	昭和44年3月 当社入社 平成4年4月 取締役 8年4月 常務取締役 10年4月 専務取締役 12年4月 代表取締役社長 19年4月 代表取締役会長(現任)	平成20年 4月の定 時株主総 会から2年	35
取締役社長 (代表取締役)		大越 昭夫	昭和25年10月14日生	昭和44年3月 当社入社 平成元年9月 株式会社ライト商会代表取締役副 社長 10年8月 プラス工業株式会社(現ジェイフ イルム株式会社)産業資材事業部 営業部長 13年8月 当社管理本部本部長付 13年12月 執行役員 16年4月 取締役 18年4月 常務取締役 19年4月 代表取締役社長(現任)	平成20年 4月の定 時株主総 会から2年	20
専務取締役	経営企画本部 兼経理財務本 部兼人事総務 本部兼お客様 相談室兼監査 室担当	佐久間 隆	昭和25年10月22日生	昭和48年3月 伊藤忠飲料株式会社入社 49年4月 当社入社 平成8年4月 ピジョンホームプロダクツ株式会 社取締役 8年9月 同社代表取締役社長 13年7月 株式会社フクヨー茨城(現PHP 茨城株式会社)常務取締役 15年4月 同社代表取締役社長 18年1月 当社執行役員経営企画本部長 19年4月 取締役経営企画本部兼管理本部担 当 20年4月 専務取締役経営企画本部兼管理本 部兼監査室担当 21年4月 専務取締役経営企画本部兼経理財 務本部兼人事総務本部兼お客様相 談室兼監査室担当(現任)	平成20年 4月の定 時株主総 会から2年	4
常務取締役	国内ベビー・ ママ事業本部 兼HHC・介 護事業本部兼 子育て支援事 業本部担当	太田 和比古	昭和24年5月18日生	昭和50年4月 千葉県レクリエーション都市開発 株式会社入社 55年11月 当社入社 平成2年4月 ピジョンウィル株式会社専務取締 役 5年4月 THAI PIGEON CO.,LTD.代表取締役 社長 12年2月 執行役員海外事業部担当 16年11月 常務執行役員海外事業部担当 18年1月 常務執行役員海外事業本部長 18年4月 取締役海外事業本部兼子育て支援 事業部担当 19年4月 常務取締役海外事業本部兼HH C・介護事業本部担当 20年4月 常務取締役国内ベビー・ママ事業 本部兼HHC・介護事業本部担当 21年4月 常務取締役国内ベビー・ママ事業 本部兼HHC・介護事業本部兼子 育て事業本部担当(現任)	平成20年 4月の定 時株主総 会から2年	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外事業本部長	山下 茂	昭和33年2月14日生	昭和56年3月 当社入社 平成9年2月 PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD代表取締役社長 16年7月 LANSINOH LABORATORIES, INC. 代表取締役社長 19年4月 当社執行役員海外事業本部長 21年4月 取締役海外事業本部長 (現任)	平成21年4月の定時株主総会から1年	1
取締役	開発本部長兼ロジスティクス本部担当	甘利 和久	昭和34年11月11日生	昭和58年3月 当社入社 平成16年1月 マーケティング本部商品戦略部チーフマネージャー 18年1月 執行役員開発本部長 21年4月 取締役開発本部長兼ロジスティクス本部担当 (現任)	平成21年4月の定時株主総会から1年	1
常勤監査役		大藪 克実	昭和27年10月31日生	昭和51年3月 当社入社 平成14年8月 経営企画室チーフマネージャー 17年4月 執行役員経営企画本部IR室担当 18年1月 執行役員経営企画本部IR・広報室担当 19年1月 経営企画本部IR・広報室チーフマネージャー 19年4月 常勤監査役 (現任)	平成19年4月の定時株主総会から4年	4
常勤監査役		田中 公義	昭和27年1月16日生	昭和49年4月 (株)エミヤ商会入社 53年11月 当社入社 平成8年2月 営業本部営業計画部チーフマネージャー 12年2月 執行役員営業本部副本部長 13年12月 執行役員マーケティング部担当 16年1月 執行役員購買部担当 17年1月 執行役員経営企画本部担当 17年8月 多比良(株) (現ビジョントヒラ(株)) 代表取締役社長 21年3月 当社監査室 21年4月 常勤監査役 (現任)	平成21年4月の定時株主総会から2年	—
※ 監査役		西山 茂	昭和36年10月27日生	昭和62年3月 公認会計士登録 平成12年4月 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科助教授 15年4月 当社監査役 (現任) 18年4月 早稲田大学ビジネススクール (経営専門職大学院) 教授 (現任)	平成19年4月の定時株主総会から4年	0
※ 監査役		出澤 秀二	昭和32年1月15日生	昭和58年4月 弁護士登録 平成7年3月 出澤秀二法律事務所 (現出澤総合法律事務所) 開設 代表弁護士 (現任) 18年4月 当社監査役 (現任)	平成19年4月の定時株主総会から4年	0
計						3,163

(注) 1. ※は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

2. 当社では、経営の意思決定機能・業務執行監督機能と、業務執行機能とを分離し、取締役と執行役員それぞれの役割と責任を明確にし、より迅速な意思決定と機動性に富んだ業務執行が行えるよう、効率的な経営体制の推進を図ることを目的に執行役員制度を導入しており、9名で構成されています。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下のコーポレート・ガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社の状況を記載しております。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社是「愛を生むは愛のみ」、経営理念「愛」を掲げており、企業価値を向上させていくため、経営の効率性と透明性を向上させることに努めております。さらにステークホルダー（株主、顧客、取引先、社員、社会等）のそれぞれの信頼を獲得し、企業としての継続的成長のため、経営目標の達成に向けたコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを実施しております。

(2) 会社の機関の内容

当社は監査役設置会社であり、現在（有価証券報告書提出日現在）の経営体制は取締役7名、監査役4名（うち社外監査役が2名）となっております。当社では、経営環境の変化に迅速かつ適切に対応し、永続的な成長と確固たる経営基盤の確立のために経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指しております。また、執行役員制の導入（平成12年）により「経営の意思決定および監督機能」と「業務執行機能」を分離し、それぞれの機能強化を図っております。組織体制は、執行役員が本部長を担う本部長制を導入（平成19年）することにより執行役員による担当部門の業務執行責任を明確化し、経営課題に関する討議と意思決定を迅速に行っております。

①取締役会および経営会議

取締役会は、取締役および執行役員の職務の執行を監督する権限を有しております。取締役会は、取締役会長を議長として原則毎月開催し、法令、定款および取締役会規則に定めた事項（経営目標、経営戦略など重要な事業執行戦略）について決定を行っております。また監査役の活発な意見を引き出す運営を行い、業務執行の管理監督機能を強化しております。

また、取締役社長を議長とする経営会議を毎週開催し、現場に立脚した視点で課題の早期解決を図っております。本会議には、監査役が出席し、意見を述べるなど経営監視機能の充実に努めております。

さらに取締役会の諮問機関として「独立委員会」を設置しております。「独立委員会」は当社株式の大規模買付け行為が行われた場合の対応を検討することを目的とし、社外監査役全員および外部有識者で構成されております。

②監査役会および監査体制

社外監査役2名を含む4名の監査役会は、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会等重要会議への出席、取締役からの聴取や重要決議書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。また、取締役社長と定期的にミーティングを行い、会社の重要な課題等について報告を受けると共に、社内から聴取した情報等について、監査役からフィードバックをする等、意見交換を行っております。また、内部監査機能として、監査室（5名）を設置しております。監査室は年間計画に基づいて、子会社を含む当社グループ全体の各部門に対し内部監査を定期的を実施しております。監査結果については、取締役社長および監査役会へ報告され、評価と継続的な改善提言を行いPDCAサイクルにより実施されております。

③会計監査の状況

当社は、三優監査法人と監査契約を締結しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は高瀬敬介氏および山本公太氏であります。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の当社への継続関与年数は、いずれも7年を超えないため記載しておりません。当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名およびその他5名であります。

④会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

(3) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①内部統制システムの状況

当社は、平成18年5月22日開催の取締役会において、会社法および会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム基本方針）について決議いたしました。当社取締役会は、本方針について適宜見直しを行い継続的な改善を図っており、平成20年4月28日および本年1月26日の取締役会において改定いたしました。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の構築およびその他の対応につきましては、監査室および経理財務本部その他関係部門が連携して活動しております。

②リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスクマネジメントは、社長のもとに設置された「リスクマネジメント推進委員会」により運営されております。リスクマネジメント体制は平成15年に基本方針、規程整備および具体的手段を構築しました。さらに、平成17年には、当社グループを取り巻くさまざまなリスクを「事業リスク」、「財務リスク」、「ハザードリスク」、「コンプライアンスリスク」として位置づけ、リスクマネジメント体制を強化しております。「リスクマネジメント推進委員会」は、専務取締役を委員長、各本部長を委員として半年に1回または必要に応じて開催しております。また、同委員会で識別・評価された当社グループを取り巻くさまざまなリスクの内容およびその対応策は毎年取締役会へ報告されます。さらに、コンプライアンスについては、「コンプライアンス会議」、情報セキュリティについては、「情報セキュリティ委員会」、個人情報については、「個人情報保護委員会」、品質管理については「QC会議」をそれぞれ設置し、活動内容と方針が半期ごとに「リスクマネジメント推進委員会」へ報告されております。

③コンプライアンス

当社グループのコンプライアンス体制は、「コンプライアンス会議」により運営されております。平成17年には社は「愛を生むは愛のみ」、経営理念「愛」の精神を具現化し、コンプライアンス経営を実践するための普遍的な企業倫理指針を定めております。また企業倫理指針に基づき、当社グループ社員一人ひとりが、すべての法令、社会規範およびその精神を遵守し、より高い倫理観をもって誠実に行動する行動規範を宣言し、ステークホルダーからの厚い信頼を得るための指針としております。このように当社グループでは、企業の理念と経営者の価値観をグループ会社のすべての社員に伝え続けることが重要であると考え、代表取締役はじめ役員全員が率先垂範してその精神の徹底を図ることとしております。連結子会社に対しては、経営企画本部が監視、報告体制確保という観点から現状を検証することが可能な体制を整備し、グループ横断的な対応をしております。また、コンプライアンスの教育についてはe-ラーニング、海外グループ会社における企業倫理教育の実施などにより実効性を高めております。また、年1回、管理職を対象としたコンプライアンス自主点検を実施し、そのモニタリング結果は毎年取締役会および監査役会に報告されます。さらに、社内通報制度として「スピークアップ窓口」を、取引先通報制度として「ビジョン・パートナーズライン」を設置しております。社内外で問題が発見された場合には、その連絡者・相談者の保護を十分に配慮した上で、コンプライアンス会議にて対応を検討し、事実関係の調査を進めるなど、問題点の早期解決を図る体制を整えております。また、必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法性にも留意しております。

④個人情報および情報セキュリティ

当社グループは商品、サービス、情報をお客様にお届けする上で情報セキュリティと個人情報保護を重要課題の一つとして位置付け、その管理強化に取り組んでおります。個人情報については「個人情報保護委員会」、情報セキュリティについては、「情報セキュリティ委員会」を定期的に開催し社内管理体制を整備しております。なお、個人情報の保護体制については、平成17年7月に「プライバシーマーク制度」を運営する財団法人日本情報処理開発協会より、J I S Q 15001「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項」に準拠して個人情報を適正に取り扱っている事業者であることの証として「プライバシーマーク」の付与認定を受け、平成19年7月にその認定を更新しております。

(4) 役員報酬の内容

	金額 (千円)
取締役を支払った報酬	176,474
取締役を支払った退職慰労金	22,488
監査役を支払った報酬 (うち、社外監査役を支払った報酬)	42,294 (11,080)
合計	241,257

(注) 当社の取締役はすべて社内取締役です。

(5) 監査報酬の内容

	金額 (千円)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	25,000
合計	25,000

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(6) その他会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

I R活動におきまして、年2回の決算説明会、中期経営計画説明会、事業・新商品説明会やホームページの充実、国内外の施設見学会、取締役社長による国内外I R活動などを通して経営内容の透明性、信頼性を高める目的で、個人投資家や機関投資家をはじめ株主の皆様に対してのI R活動を積極的に推進し、迅速かつ正確な情報開示に努めております。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役として独立性の高い適切な人材を迎えられるよう、現行定款において、社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結することができる旨を定めております。これに基づき、社外監査役との間で、当該責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく監査役の損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額であります。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議について累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(10) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条5項の規定により、取締役会の決議をもって、中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）及び当連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）及び当事業年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※4		4,350,131		5,972,743	
2. 受取手形及び売掛金			9,701,647		10,118,834	
3. たな卸資産			4,433,450		4,641,179	
4. 繰延税金資産			515,491		490,913	
5. 未収入金			271,169		233,468	
6. その他			188,030		228,460	
7. 貸倒引当金			△64,677		△54,731	
流動資産合計		19,395,242	51.8	21,630,868	56.3	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		9,906,180		10,182,448		
減価償却累計額		5,454,365	4,451,814	5,640,778	4,541,669	
(2) 機械装置及び運搬具		9,008,635		8,730,848		
減価償却累計額		6,620,939	2,387,696	6,710,655	2,020,193	
(3) 工具器具備品		3,728,117		3,749,326		
減価償却累計額		3,061,976	666,141	3,099,422	649,904	
(4) 土地			6,011,561		5,879,913	
(5) 建設仮勘定			607,433		216,681	
有形固定資産合計			14,124,647	37.7	13,308,362	34.7
2. 無形固定資産						
(1) のれん			907,304		816,244	
(2) ソフトウェア			741,520		645,662	
(3) その他			92,492		83,046	
無形固定資産合計			1,741,318	4.7	1,544,953	4.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		1,464,667		1,268,595	
(2) 破産更生債権等			106,502		12,980	
(3) 繰延税金資産			112,549		110,275	
(4) 保険積立金			277,774		225,438	
(5) その他			307,544		311,079	
(6) 貸倒引当金			△89,016		△4,577	
投資その他の資産合計		2,180,021	5.8	1,923,791	5.0	
固定資産合計			18,045,986	48.2	16,777,107	43.7
資産合計			37,441,228	100.0	38,407,976	100.0

		前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※4	5,216,071		4,674,216	
2. 短期借入金		1,681,160		1,819,680	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		1,040,000		—	
4. 未払金		2,212,148		2,341,708	
5. 未払法人税等		373,301		426,442	
6. 繰延税金負債		2,317		—	
7. 賞与引当金		509,169		522,731	
8. 返品調整引当金		49,425		74,302	
9. その他		982,156		1,384,431	
流動負債合計		12,065,752	32.3	11,243,512	29.3
II 固定負債					
1. 長期借入金		—		1,319,680	
2. 繰延税金負債		886,895		850,593	
3. 退職給付引当金		215,689		252,065	
4. 役員退職慰労引当金		307,786		287,840	
5. その他		133,900		129,694	
固定負債合計		1,544,271	4.1	2,839,874	7.4
負債合計		13,610,023	36.4	14,083,386	36.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		5,199,597	13.9	5,199,597	13.5
2. 資本剰余金		5,167,362	13.8	5,180,246	13.5
3. 利益剰余金		13,389,545	35.8	15,484,915	40.3
4. 自己株式		△624,063	△1.7	△442,935	△1.1
株主資本合計		23,132,442	61.8	25,421,824	66.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金		△5,586	△0.0	△251	△0.0
2. 為替換算調整勘定		242,186	0.6	△1,493,521	△3.9
評価・換算差額等合計		236,599	0.6	△1,493,773	△3.9
III 少数株主持分		462,162	1.2	396,538	1.0
純資産合計		23,831,205	63.6	24,324,589	63.3
負債純資産合計		37,441,228	100.0	38,407,976	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			49,237,702	100.0		53,092,041	100.0
II 売上原価			30,568,517	62.1		32,895,735	62.0
売上総利益			18,669,184	37.9		20,196,305	38.0
返品調整引当金戻入額		21,000			48,481		
返品調整引当金繰入額		49,971	△28,971	△0.0	80,387	△31,905	△0.0
差引売上総利益			18,640,213	37.9		20,164,399	38.0
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		15,447,613	31.4		15,895,253	30.0
営業利益			3,192,599	6.5		4,269,145	8.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		44,415			40,559		
2. 受取配当金		18,687			27,752		
3. 貸貸収入		109,316			120,422		
4. 持分法による投資利益		77,990			63,043		
5. その他		154,062	404,471	0.8	154,773	406,551	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		44,221			72,911		
2. 売上割引		186,003			187,209		
3. 貸貸収入原価		82,956			94,381		
4. 為替差損		91,309			9,146		
5. その他		15,078	419,568	0.8	18,212	381,861	0.7
経常利益			3,177,502	6.5		4,293,836	8.1
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	1,075			5,037		
2. 貸倒引当金戻入額		319			11,407		
3. 固定資産受贈益	※4	119,118	120,513	0.2	—	16,444	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※5	1,872			731		
2. 固定資産除却損	※6	17,351			36,679		
3. 減損損失	※7	386,644			—		
4. 貸倒引当金繰入額		83,468			—		
5. 投資有価証券評価損		—			153,024		
6. 商品自主回収関連費用		—			94,506		
7. その他		8,000	497,336	1.0	4,676	289,618	0.5
税金等調整前当期純利益			2,800,678	5.7		4,020,662	7.6
法人税、住民税及び 事業税		971,795			1,041,541		
法人税等調整額		261,622	1,233,418	2.5	△26,093	1,015,448	1.9
少数株主利益			96,129	0.2		150,823	0.3
当期純利益			1,471,131	3.0		2,854,390	5.4

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高（千円）	5,199,597	5,165,498	12,475,585	△649,429	22,191,250
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△557,171	—	△557,171
当期純利益	—	—	1,471,131	—	1,471,131
自己株式の処分	—	1,864	—	27,111	28,976
自己株式の取得	—	—	—	△1,744	△1,744
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	1,864	913,960	25,366	941,191
平成20年1月31日 残高（千円）	5,199,597	5,167,362	13,389,545	△624,063	23,132,442

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年1月31日 残高（千円）	34,910	226,381	261,291	541,080	22,993,623
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△557,171
当期純利益	—	—	—	—	1,471,131
自己株式の処分	—	—	—	—	28,976
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,744
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△40,496	15,804	△24,691	△78,917	△103,609
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△40,496	15,804	△24,691	△78,917	837,581
平成20年1月31日 残高（千円）	△5,586	242,186	236,599	462,162	23,831,205

当連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年1月31日 残高（千円）	5,199,597	5,167,362	13,389,545	△624,063	23,132,442
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△759,019	—	△759,019
当期純利益	—	—	2,854,390	—	2,854,390
自己株式の処分	—	12,884	—	188,136	201,021
自己株式の取得	—	—	—	△7,009	△7,009
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	12,884	2,095,370	181,127	2,289,382
平成21年1月31日 残高（千円）	5,199,597	5,180,246	15,484,915	△442,935	25,421,824

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成20年1月31日 残高（千円）	△5,586	242,186	236,599	462,162	23,831,205
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△759,019
当期純利益	—	—	—	—	2,854,390
自己株式の処分	—	—	—	—	201,021
自己株式の取得	—	—	—	—	△7,009
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	5,335	△1,735,708	△1,730,373	△65,624	△1,795,997
連結会計年度中の変動額合計（千円）	5,335	△1,735,708	△1,730,373	△65,624	493,384
平成21年1月31日 残高（千円）	△251	△1,493,521	△1,493,773	396,538	24,324,589

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,800,678	4,020,662
減価償却費		1,547,456	1,626,486
減損損失		386,644	—
のれん償却額		382,833	271,663
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		107,512	△87,696
賞与引当金の増減額 (△減少額)		△2,409	13,562
退職給付引当金の増減額 (△減少額)		27,095	36,376
役員退職慰労引当金の増減額 (△減少額)		△24,025	△19,945
受取利息及び受取配当金		△63,102	△68,311
持分法による投資損益		△77,990	△63,043
支払利息		44,221	72,911
固定資産売却益		△1,075	△5,037
固定資産売却損		1,872	731
固定資産除却損		17,351	36,679
投資有価証券評価損		—	153,024
売上債権の増減額 (△増加額)		△269,356	△1,267,670
たな卸資産の増減額 (△増加額)		△239,021	△620,664
仕入債務の増減額 (△減少額)		669,088	△78,469
未払金の増減額 (△減少額)		△108,133	372,829
未払消費税等の増減額 (△減少額)		△58,297	60,104
破産更生債権等の増減額 (△増加額)		△89,483	93,522
未払退職給付の増減額 (△減少額)		△169,989	—
その他		△68,166	558,183
小計		4,813,703	5,105,898
利息及び配当金の受取額		74,821	107,432
利息の支払額		△40,553	△75,028
法人税等の支払額		△1,140,177	△932,047
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,707,793	4,206,255
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△550,500	—
定期預金の払戻しによる収入		—	471,000
有形固定資産の取得による支出		△1,717,216	△1,373,300
有形固定資産の売却による収入		40,977	11,779
無形固定資産の取得による支出		△272,322	△395,621
投資有価証券の取得による支出		△10,000	△9,898
保険積立金の支出		△32,018	△16,366
保険積立金の満期・解約による収入		270,849	65,429
子会社株式の取得による支出		△175,201	—
貸付による支出		△2,117	△2,611
貸付金の回収による収入		2,465	2,286
敷金の支出		△19,294	△32,850
敷金の回収による収入		15,178	25,168
その他		6,013	△24,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,443,187	△1,279,322
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		8,490,236	10,049,879
短期借入金の返済による支出		△8,003,696	△9,860,539
長期借入れによる収入		—	1,357,360
長期借入金の返済による支出		△81,770	△1,040,000
配当金の支払額		△556,690	△767,081
少数株主への配当金の支払額		△47,873	△44,526
自己株式の売却による収入		28,976	201,021
自己株式の取得による支出		△1,744	△7,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		△172,563	△110,895
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,470	△618,924
V 現金及び現金同等物の増減額		1,095,513	2,197,112
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,680,117	3,775,631
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,775,631	5,972,743

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社15社はすべて連結しています。 ピジョンホームプロダクツ(株) ピジョンウィル(株) ピジョンハーツ(株) P H P 兵庫(株) P H P 茨城(株) ピジョンタヒラ(株) ピジョン真中(株) PIGEON SINGAPORE PTE. LTD. PIGEON (SHANGHAI) CO. , LTD. LANSINOH LABORATORIES, INC. PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO. , LTD. PIGEON LAND (SHANGHAI) CO. , LTD. SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER. PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO. , LTD. THAI PIGEON CO. , LTD. なお、SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER. は平成19年4月に設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社15社はすべて連結しています。 ピジョンホームプロダクツ(株) ピジョンウィル(株) ピジョンハーツ(株) P H P 兵庫(株) P H P 茨城(株) ピジョンタヒラ(株) ピジョン真中(株) PIGEON SINGAPORE PTE. LTD. PIGEON (SHANGHAI) CO. , LTD. LANSINOH LABORATORIES, INC. PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO. , LTD. PIGEON LAND (SHANGHAI) CO. , LTD. SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER. PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO. , LTD. THAI PIGEON CO. , LTD.</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社2社すべてについて持分法を適用していません。 P. T. PIGEON INDONESIA クラフレックス茨城(株)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PIGEON SINGAPORE PTE. LTD. 、 PIGEON (SHANGHAI) CO. , LTD. 、 LANSINOH LABORATORIES, INC. 、 PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO. , LTD. 、 PIGEON LAND (SHANGHAI) CO. , LTD. 、 SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER. 、 PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO. , LTD. および THAI PIGEON CO. , LTD. の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成に当たっては当該財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしています。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>
<p>② 無形固定資産……………定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。</p> <p>③ 返品調整引当金 当社および連結子会社の一部は、返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。</p> <p>④ 退職給付引当金 連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社および連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社および国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金金利</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、連結子会社の実態に基づき5年間または7年間の均等償却を行っています。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっています。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>企業結合に係る会計基準等</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	—————

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から改正後の連結財務諸表規則に基づき「のれん」として表示しています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「連結調整勘定」を「のれん」と表示したことに伴い、「のれん償却額」として表示しています。</p>	—————

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 258,602千円</p> <p>2 保証債務 取引債務に対する保証 18,278千円 銀行借入に対する保証 10,722 <u>計</u> 29,001</p> <p>3 輸出手形割引高 29,345千円</p> <p>※4 _____</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 218,044千円</p> <p>2 保証債務 取引債務に対する保証 3,633千円 銀行借入に対する保証 9,739 <u>計</u> 13,372</p> <p>3 輸出手形割引高 52,253千円</p> <p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形 交換日をもって決済処理をしています。なお、 当連結会計年度の末日が金融機関の休日であっ たため、次の期末日満期手形が連結会計年度末 残高に含まれています。 受取手形 20,107千円 支払手形 45,215千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送配達費</td><td style="text-align: right;">1,614,422千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,566,033</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,359,438</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">350,407</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,333</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">261,720</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,748</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,044,685千円</p> <p>※3 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具1,035千円およびその他が40千円です。</p> <p>※4 固定資産受贈益は、建物及び構築物60,144千円、土地57,912千円およびその他1,061千円です。</p> <p>※5 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具800千円およびその他が1,071千円です。</p> <p>※6 固定資産除却損は、建物及び構築物2,806千円、機械装置及び運搬具3,470千円、工具器具備品9,563千円およびその他が1,511千円です。</p> <p>※7 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都中野区</td> <td style="text-align: center;">事業用資産 (連結子会社)</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいています。</p> <p>上記の資産については、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失（386,644千円）として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は、新たな事業計画を基に、使用価値により算定しています。使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.3%で割り引いて算定しています。</p>	発送配達費	1,614,422千円	販売促進費	1,566,033	給与手当	3,359,438	賞与引当金繰入額	350,407	貸倒引当金繰入額	36,333	退職給付費用	261,720	役員退職慰労引当金繰入額	28,748	場所	用途	種類	東京都中野区	事業用資産 (連結子会社)	のれん	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送配達費</td><td style="text-align: right;">1,616,407千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,538,911</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,434,075</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">297,463</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,794</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">256,538</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,883</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,128,680千円</p> <p>※3 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具4,990千円およびその他が47千円です。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産売却損は、建物及び構築物561千円およびその他169千円です。</p> <p>※6 固定資産除却損は、建物及び構築物8,533千円、機械装置及び運搬具2,066千円、工具器具備品13,279千円、ソフトウェア11,747千円およびその他が1,052千円です。</p> <p>※7 _____</p>	発送配達費	1,616,407千円	販売促進費	1,538,911	給与手当	3,434,075	賞与引当金繰入額	297,463	貸倒引当金繰入額	3,794	退職給付費用	256,538	役員退職慰労引当金繰入額	23,883
発送配達費	1,614,422千円																																		
販売促進費	1,566,033																																		
給与手当	3,359,438																																		
賞与引当金繰入額	350,407																																		
貸倒引当金繰入額	36,333																																		
退職給付費用	261,720																																		
役員退職慰労引当金繰入額	28,748																																		
場所	用途	種類																																	
東京都中野区	事業用資産 (連結子会社)	のれん																																	
発送配達費	1,616,407千円																																		
販売促進費	1,538,911																																		
給与手当	3,434,075																																		
賞与引当金繰入額	297,463																																		
貸倒引当金繰入額	3,794																																		
退職給付費用	256,538																																		
役員退職慰労引当金繰入額	23,883																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,275,581	—	—	20,275,581
合計	20,275,581	—	—	20,275,581
自己株式				
普通株式(注)	383,295	899	16,000	368,194
合計	383,295	899	16,000	368,194

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、ストックオプションとしての新株予約権の行使に伴うものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	298,384	15	平成19年1月31日	平成19年4月27日
平成19年9月4日 取締役会	普通株式	258,786	13	平成19年7月31日	平成19年10月9日

(注)平成19年4月26日決議の1株当たり配当額には会社設立50年記念配当5円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月28日 定時株主総会	普通株式	298,610	利益剰余金	15	平成20年1月31日	平成20年4月30日

当連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,275,581	—	—	20,275,581
合計	20,275,581	—	—	20,275,581
自己株式				
普通株式（注）	368,194	2,583	111,000	259,777
合計	368,194	2,583	111,000	259,777

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、ストックオプションとしての新株予約権の行使に伴うものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年4月28日 定時株主総会	普通株式	298,610	15	平成20年1月31日	平成20年4月30日
平成20年9月5日 取締役会	普通株式	460,409	23	平成20年7月31日	平成20年10月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	640,505	利益剰余金	32	平成21年1月31日	平成21年4月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年1月31日現在）	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年1月31日現在）
現金及び預金勘定 4,350,131千円	現金及び預金勘定 5,972,743千円
預金期間3ヶ月超の定期預金 574,500	現金及び現金同等物 5,972,743
現金及び現金同等物 3,775,631	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	181,670	134,771	46,898	機械装置及び運搬具	110,404	89,174	21,230
工具器具備品	91,873	76,098	15,774	工具器具備品	41,293	37,259	4,034
ソフトウェア	3,219	321	2,897	ソフトウェア	3,219	965	2,253
合計	276,762	211,192	65,570	合計	154,916	127,399	27,517
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		32,349千円		1年内		16,706千円
	1年超		33,220		1年超		10,811
	合計		65,570		合計		27,517
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料		60,553千円		支払リース料		31,962千円
	減価償却費相当額		60,553		減価償却費相当額		31,962
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				5 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
	1年内		3,224千円		1年内		7,790千円
	1年超		5,911		1年超		14,678
	合計		9,135		合計		22,468
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	99,869	102,960	3,090
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	99,869	102,960	3,090
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	147,091	134,580	△12,511
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	147,091	134,580	△12,511
合計		246,961	237,540	△9,420

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ48%以上下落した場合には全て減損処理を行い、また、前連結会計年度末、当中間連結会計期間末および当連結会計年度末において連続して30%以上下落していた場合についても減損処理を行うものとしています。

2. 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	968,523

当連結会計年度(平成21年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	75,343	74,919	△423
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	75,343	74,919	△423
合計		75,343	74,919	△423

(注) 表中の「取得原価」は減損後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行い、投資有価証券評価損153,024千円を計上しています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ48%以上下落した場合には全て減損処理を行い、また、前連結会計年度末、当中間連結会計期間末および当連結会計年度末において連続して30%以上下落していた場合についても減損処理を行うものとしています。

2. 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	975,631

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引です。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しています。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金金利</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがほぼ一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っています。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年1月31日）				当連結会計年度（平成21年1月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	295,953	—	283,696	12,257	249,988	—	240,048	9,939
	合計	295,953	—	283,696	12,257	249,988	—	240,048	9,939

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成20年1月31日）

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、記載対象から除いています。

当連結会計年度（平成21年1月31日）

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、記載対象から除いています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度および前払退職金制度を採用しています。

また、当社および一部の連結子会社はこのほかに複数事業主制度による企業年金として総合設立型基金の東京薬業厚生年金基金に加盟しています。

退職給付制度を有する連結子会社は、適格退職年金制度、退職一時金制度および前払退職金制度を採用しています。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年1月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△294,075
(2) 年金資産 (千円)	78,386
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△215,689
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (3) + (4) + (5)	△215,689
(7) 前払年金費用 (千円)	—
(8) 退職給付引当金 (千円) (6) - (7)	△215,689

(注) 1. 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2. 上記のほか、複数事業主制度による企業年金の掛金拠出割合で算定した期末年金資産額は、6,187,949千円です。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用 (千円)	48,971
(2) 利息費用 (千円)	—
(3) 期待運用収益 (千円)	—
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	—
(6) 退職給付費用 (千円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	48,971
(7) その他 (千円) (注) 2.	112,123
(8) 計 (6) + (7)	161,095

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。

2. 確定拠出年金への掛金支払額です。

3. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額は218,306千円です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度および前払退職金制度を採用しています。

また、当社および一部の連結子会社はこのほかに複数事業主制度による企業年金として総合設立型基金の東京薬業厚生年金基金に加盟しています。

退職給付制度を有する連結子会社は、適格退職年金制度、退職一時金制度および前払退職金制度を採用しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)

年金資産の額	415,832,946千円
年金財政計算上の給付債務の額	497,473,070千円
差引額	△81,640,123千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在)

1.48%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、以下の通りです。

未償却過去勤務債務残高	57,689,356千円
当年度不足金	76,103,012千円
別途積立金	△52,152,245千円
差引額	△81,640,123千円

なお、当年度不足金については、別途積立金を充当することが決定しています。

また、未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入原価であり、償却方法は元利均等方式、償却残余期間は平成20年3月31日現在で10年10月です。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成21年1月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△306,044
(2) 年金資産 (千円)	53,978
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△252,065
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (3) + (4) + (5)	△252,065
(7) 前払年金費用 (千円)	—
(8) 退職給付引当金 (千円) (6) - (7)	△252,065

(注) 1. 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2. 上記のほか、複数事業主制度による企業年金の掛金拠出割合で算定した期末年金資産額は、4,657,356千円です。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用 (千円)	99,992
(2) 利息費用 (千円)	—
(3) 期待運用収益 (千円)	—
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	—
(6) 退職給付費用 (千円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	99,992
(7) その他 (千円) (注) 2.	112,144
(8) 計 (6) + (7)	212,137

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。
 2. 確定拠出年金への掛金支払額です。
 3. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額は150,827千円です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しています。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役、監査役および 従業員ならびに当社子会社 の取締役 243名
ストック・オプション数(注)	普通株式 518,000株
付与日	平成17年5月31日
権利確定条件	権利行使時において当社の 取締役、監査役もしくは従 業員または子会社の取締役 いずれかの地位を保有して いること。
対象勤務期間	定めはありません
権利行使期間	自 平成18年4月28日 至 平成20年4月25日

(注) 株式数に換算して記載しています。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について
は、株式数に換算して記載しています。

a. スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	344,000
権利確定	—
権利行使	16,000
失効	7,000
未行使残	321,000

b. 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,811
行使時平均株価 (円)	2,013
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役、監査役および 従業員ならびに当社子会社 の取締役 243名
ストック・オプション数（注）	普通株式 518,000株
付与日	平成17年5月31日
権利確定条件	権利行使時において当社の 取締役、監査役もしくは従 業員または子会社の取締役 いずれかの地位を保有して いること。
対象勤務期間	定めはありません
権利行使期間	自 平成18年4月28日 至 平成20年4月25日

（注）株式数に換算して記載しています。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について
は、株式数に換算して記載しています。

a. ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	321,000
権利確定	—
権利行使	111,000
失効	210,000
未行使残	—

b. 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,811
行使時平均株価 (円)	1,966
公正な評価単価（付与日） (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">202,848</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">120,046</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">124,979</td></tr> <tr><td>連結会社間取引内部利益消去</td><td style="text-align: right;">76,393</td></tr> <tr><td>退職給付費用否認</td><td style="text-align: right;">86,880</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">33,024</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">48,914</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">36,689</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">33,434</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">110,034</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">873,245</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△106,989</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">766,255</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△665,884</td></tr> <tr><td>子会社配当可能利益</td><td style="text-align: right;">△357,918</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3,624</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,027,427</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金資産の純額 △261,171</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	202,848	繰越欠損金	120,046	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	124,979	連結会社間取引内部利益消去	76,393	退職給付費用否認	86,880	貸倒引当金損金算入限度超過額	33,024	減損損失	48,914	商品評価損否認	36,689	未払費用	33,434	その他	110,034	繰延税金資産 小計	873,245	評価性引当額	△106,989	繰延税金資産 合計	766,255	固定資産圧縮積立金	△665,884	子会社配当可能利益	△357,918	その他	△3,624	繰延税金負債 合計	△1,027,427	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">210,212</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,416</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">108,721</td></tr> <tr><td>連結会社間取引内部利益消去</td><td style="text-align: right;">100,170</td></tr> <tr><td>退職給付費用否認</td><td style="text-align: right;">109,917</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,565</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">48,914</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">29,452</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">21,751</td></tr> <tr><td>税額控除繰越額</td><td style="text-align: right;">94,670</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">125,442</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">884,234</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△78,904</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">805,329</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△649,333</td></tr> <tr><td>子会社配当可能利益</td><td style="text-align: right;">△398,891</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△6,507</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,054,733</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金資産の純額 △249,404</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	210,212	繰越欠損金	13,416	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	108,721	連結会社間取引内部利益消去	100,170	退職給付費用否認	109,917	貸倒引当金損金算入限度超過額	21,565	減損損失	48,914	商品評価損否認	29,452	未払費用	21,751	税額控除繰越額	94,670	その他	125,442	繰延税金資産 小計	884,234	評価性引当額	△78,904	繰延税金資産 合計	805,329	固定資産圧縮積立金	△649,333	子会社配当可能利益	△398,891	その他	△6,507	繰延税金負債 合計	△1,054,733
賞与引当金損金算入限度超過額	202,848																																																																						
繰越欠損金	120,046																																																																						
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	124,979																																																																						
連結会社間取引内部利益消去	76,393																																																																						
退職給付費用否認	86,880																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	33,024																																																																						
減損損失	48,914																																																																						
商品評価損否認	36,689																																																																						
未払費用	33,434																																																																						
その他	110,034																																																																						
繰延税金資産 小計	873,245																																																																						
評価性引当額	△106,989																																																																						
繰延税金資産 合計	766,255																																																																						
固定資産圧縮積立金	△665,884																																																																						
子会社配当可能利益	△357,918																																																																						
その他	△3,624																																																																						
繰延税金負債 合計	△1,027,427																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	210,212																																																																						
繰越欠損金	13,416																																																																						
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	108,721																																																																						
連結会社間取引内部利益消去	100,170																																																																						
退職給付費用否認	109,917																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	21,565																																																																						
減損損失	48,914																																																																						
商品評価損否認	29,452																																																																						
未払費用	21,751																																																																						
税額控除繰越額	94,670																																																																						
その他	125,442																																																																						
繰延税金資産 小計	884,234																																																																						
評価性引当額	△78,904																																																																						
繰延税金資産 合計	805,329																																																																						
固定資産圧縮積立金	△649,333																																																																						
子会社配当可能利益	△398,891																																																																						
その他	△6,507																																																																						
繰延税金負債 合計	△1,054,733																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">△7.1</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△6.7</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割等	1.1	子会社税率差異	△7.1	のれん償却額	5.6	減損損失	5.6	税額控除	△6.7	在外子会社留保利益	4.3	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">△11.0</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△7.5</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割等	0.8	子会社税率差異	△11.0	のれん償却額	2.8	税額控除	△7.5	在外子会社留保利益	1.0	その他	△2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3																												
法定実効税率	40.7																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																						
住民税均等割等	1.1																																																																						
子会社税率差異	△7.1																																																																						
のれん償却額	5.6																																																																						
減損損失	5.6																																																																						
税額控除	△6.7																																																																						
在外子会社留保利益	4.3																																																																						
その他	△0.5																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0																																																																						
法定実効税率	40.7																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																						
住民税均等割等	0.8																																																																						
子会社税率差異	△11.0																																																																						
のれん償却額	2.8																																																																						
税額控除	△7.5																																																																						
在外子会社留保利益	1.0																																																																						
その他	△2.1																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	39,322,476	6,226,453	3,688,772	49,237,702	—	49,237,702
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	39,322,476	6,226,453	3,688,772	49,237,702	(—)	49,237,702
営業費用	33,743,680	6,073,303	3,189,908	43,006,892	3,038,210	46,045,103
営業利益	5,578,795	153,150	498,864	6,230,810	(3,038,210)	3,192,599
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	24,976,493	3,663,146	2,311,759	30,951,400	6,489,828	37,441,228
減価償却費	1,070,185	149,578	96,550	1,316,314	231,141	1,547,456
減損損失	—	386,644	—	386,644	—	386,644
資本的支出	2,018,245	117,235	23,590	2,159,070	130,173	2,289,243

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア(サプリメント、マタニティ等)、一般用ウエットティッシュ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て全社資産であり、その主なものは在外連結子会社の財務諸表項目を円貨に換算した際に生じた為替換算調整額、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、および管理部門に係る資産等です。

5. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	42,663,855	6,422,349	4,005,836	53,092,041	—	53,092,041
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	42,663,855	6,422,349	4,005,836	53,092,041	(—)	53,092,041
営業費用	36,052,039	6,258,679	3,410,299	45,721,018	3,101,877	48,822,895
営業利益	6,611,815	163,669	595,537	7,371,023	(3,101,877)	4,269,145
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	25,263,339	3,830,945	2,366,160	31,460,445	6,947,530	38,407,976
減価償却費	1,124,987	168,608	92,508	1,386,105	240,381	1,626,486
資本的支出	1,313,182	48,982	43,367	1,405,531	143,073	1,548,605

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア(サプリメント、マタニティ等)、一般用ウエットティッシュ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て全社資産であり、その主なものは在外連結子会社の財務諸表項目を円貨に換算した際に生じた為替換算調整額、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、および管理部門に係る資産等です。

5. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	日本(千円)	東アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	37,800,500	7,153,305	4,283,896	49,237,702	—	49,237,702
(2)セグメント間の内部売上高	974,821	2,621,770	—	3,596,591	(3,596,591)	—
計	38,775,322	9,775,075	4,283,896	52,834,294	(3,596,591)	49,237,702
営業費用	34,663,908	7,598,196	3,876,183	46,138,288	(93,185)	46,045,103
営業利益	4,111,413	2,176,879	407,713	6,696,005	(3,503,406)	3,192,599
II 資産	25,484,166	7,570,195	2,665,732	35,720,094	1,721,134	37,441,228

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっています。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。
 東アジア…シンガポール、タイ、中国
 その他…アメリカ他
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,038,210千円であり、その主なものは当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,489,828千円であり、その主なものは在外連結子会社の財務諸表項目を円貨に換算した際に生じた為替換算調整額、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	日本(千円)	東アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	38,183,427	10,179,606	4,729,008	53,092,041	—	53,092,041
(2)セグメント間の内部売上高	1,682,443	2,593,796	—	4,276,240	(4,276,240)	—
計	39,865,871	12,773,402	4,729,008	57,368,281	(4,276,240)	53,092,041
営業費用	35,555,167	10,181,509	4,223,637	49,960,315	(1,137,419)	48,822,895
営業利益	4,310,703	2,591,892	505,370	7,407,966	(3,138,820)	4,269,145
II 資産	25,758,810	8,367,134	2,358,429	36,484,373	1,923,602	38,407,976

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっています。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。
 東アジア…シンガポール、タイ、中国
 その他…アメリカ他
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,101,877千円であり、その主なものは当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,947,530千円であり、その主なものは在外連結子会社の財務諸表項目を円貨に換算した際に生じた為替換算調整額、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産等です。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	東アジア	北米	中近東	その他	計
I 海外売上高(千円)	8,049,228	3,549,909	1,143,584	1,606,893	14,349,616
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	49,237,702
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	16.3	7.2	2.3	3.3	29.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。
 (1) 東アジア……………中国、韓国、シンガポール他
 (2) 北米……………アメリカ、カナダ他
 (3) 中近東……………アラブ首長国連邦他
 (4) その他……………イギリス、オーストラリア、南アフリカ他
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	東アジア	北米	中近東	その他	計
I 海外売上高(千円)	10,997,889	3,931,527	1,166,773	1,751,347	17,847,538
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	53,092,041
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	20.7	7.4	2.2	3.3	33.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。
 (1) 東アジア……………中国、韓国、シンガポール他
 (2) 北米……………アメリカ、カナダ他
 (3) 中近東……………アラブ首長国連邦他
 (4) その他……………イギリス、パナマ、南アフリカ、オーストラリア他
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主の傍系会社(当該会社等の子会社を含む)	有限会社仲田興業(注) 3.	東京都中央区	6,000	保険代理業	—	—	役務の受入	業務委託料の支払	4,200	未払金	367
役員及び個人主要株主	仲田洋一	—	—	当社取締役最高顧問	(被所有)直接 16.2	—	—	土地・建物等の受贈(注) 4.	119,118	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

業務委託料については、一般的な取引条件と同様に決定しています。

土地・建物等については、客観公正な第三者の不動産評価額等に基づき決定しています。

3. 当社の取締役最高顧問および主要株主である仲田洋一の近親者が議決権の100%を直接所有しています。

4. 土地・建物等の受贈については、当社の植樹地等として、私財の提供を受けたものです。

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

・事業分割企業

企業名 当社

事業の名称 育児事業

事業の内容 子育て支援事業部内の保育施設運営事業部の一部

・事業承継企業

ピジョンハーツ株式会社

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、ピジョンハーツ株式会社を承継会社とする分社型吸収分割です。

(3) 結合後企業名称

名称の変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

従来、当社と連結子会社ピジョンハーツ株式会社の両社において、子育て支援事業を展開してまいりましたが、同事業の専門性をより高め、より効率的な運営ができるようにするために、平成19年4月1日をもって、当社の保育施設運営事業部事業の一部を連結子会社ピジョンハーツ株式会社に承継しました。

なお、事業承継の対価として連結子会社ピジョンハーツ株式会社は普通株式5,000株を新たに発行し、その全てを当社に対し割当交付しています。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会改正平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しています。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価

流動資産 49,542 千円

固定資産 345,269

資産合計 394,811

流動負債 8,264

負債合計 8,264

取得原価 386,546

当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,173円88銭	1株当たり純資産額	1,195円45銭
1株当たり当期純利益	73円90銭	1株当たり当期純利益	142円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	73円82銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,471,131	2,854,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,471,131	2,854,390
期中平均株式数(株)	19,905,444	19,994,726
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	20,692	—
(うち自己株式取得型ストックオプション)	(20,692)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)														
<p>商品の自主回収について</p> <p>当社が販売しました「電子レンジスチーム消毒バッグ 出し入れ簡単」をお客様がご使用中に、破裂によるやけどや破損事故が発生したことを受けて、今後の再発防止のため平成20年2月29日に主要新聞紙上で告知のうえ、同商品の回収、廃棄及び商品代金の返金等を実施しており、これらに関する費用約80百万円が発生する見込みです。</p>	<p>1. 取引先の民事再生手続開始の申立について</p> <p>当社の取引先である(株)ベルニコは、平成21年3月30日、東京地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行い、受理されました。</p> <p>平成21年3月30日現在の同社に対する債権は545百万円であり、担保等により保全されていない約472百万円については、翌連結会計年度において必要な引当処理を行う予定です。</p> <p>2. 子会社の設立</p> <p>当社は、平成21年4月20日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 子会社設立の目的</p> <p>当社グループにおいては中国市場における更なる事業拡大にむけ取り組んでおり、PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD. に続く第二の生産拠点として、母乳パッド、ベビーワイブ等の製造を目的としたPIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD. を設立し、更なる商品の安定供給のための生産体制整備を図るものです。</p> <p>(2) PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD. の概要</p> <table border="0"><tr><td>イ 商号</td><td>PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD.</td></tr><tr><td>ロ 事業内容</td><td>育児用品、子供用品、及び母親用品の製造</td></tr><tr><td>ハ 設立予定</td><td>平成21年7月</td></tr><tr><td>ニ 本店所在地</td><td>中華人民共和国江蘇省常州市武進高新技术産業開発区</td></tr><tr><td>ホ 代表者</td><td>董事長 北澤 憲政</td></tr><tr><td>ヘ 資本金の額</td><td>US\$7,500千</td></tr><tr><td>ト 出資比率</td><td>100%</td></tr></table>	イ 商号	PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD.	ロ 事業内容	育児用品、子供用品、及び母親用品の製造	ハ 設立予定	平成21年7月	ニ 本店所在地	中華人民共和国江蘇省常州市武進高新技术産業開発区	ホ 代表者	董事長 北澤 憲政	ヘ 資本金の額	US\$7,500千	ト 出資比率	100%
イ 商号	PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD.														
ロ 事業内容	育児用品、子供用品、及び母親用品の製造														
ハ 設立予定	平成21年7月														
ニ 本店所在地	中華人民共和国江蘇省常州市武進高新技术産業開発区														
ホ 代表者	董事長 北澤 憲政														
ヘ 資本金の額	US\$7,500千														
ト 出資比率	100%														

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,681,160	1,819,680	1.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,040,000	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	1,319,680	2.7	平成22年6月～ 平成23年10月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債 預り営業保証金（注）3.	102,806	102,415	0.8	（注）4.
合計	2,823,966	3,241,775	—	—

（注）1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	319,680	1,000,000	—	—

3. 「預り営業保証金」は連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めて表示しています。

4. 返済期限は設定されていないため連結決算日後5年間の返済予定額は記載していません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			2,060,928		2,844,062
2. 受取手形	※4		2,319,497		2,152,245
3. 売掛金	※1		3,987,709		4,323,923
4. 商品			2,007,637		2,299,017
5. 原材料			56,165		86,409
6. 貯蔵品			50,702		57,117
7. 前渡金			50,794		356
8. 前払費用			48,741		68,325
9. 繰延税金資産			224,359		235,991
10. 短期貸付金	※1		297,611		81,879
11. 未収入金			189,261		130,619
12. その他			45,181		32,566
13. 貸倒引当金			△31,400		△30,000
流動資産合計			11,307,190	41.5	12,282,517
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		4,881,056		4,881,069	
減価償却累計額		2,972,313	1,908,742	3,089,832	1,791,237
(2) 構築物		529,274		527,453	
減価償却累計額		435,568	93,706	445,894	81,559
(3) 機械及び装置		1,654,556		1,657,690	
減価償却累計額		1,413,952	240,603	1,436,547	221,142
(4) 車輛運搬具		43,631		46,073	
減価償却累計額		37,478	6,152	39,777	6,295
(5) 工具器具備品		2,995,763		2,989,946	
減価償却累計額		2,550,147	445,615	2,598,305	391,640
(6) 土地			3,344,299		3,344,299
(7) 建設仮勘定			5,177		744
有形固定資産合計			6,044,298	22.2	5,836,919
2. 無形固定資産					
(1) 商標権			8,097		8,300
(2) ソフトウェア			674,187		563,816
(3) 電話加入権			7,659		7,659
(4) その他			3,109		4,606
無形固定資産合計			693,053	2.5	584,383
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,202,564		1,049,051
(2) 関係会社株式			7,283,787		7,582,305
(3) 従業員長期貸付金			531		531
(4) 関係会社長期貸付金			1,040,000		1,040,000
(5) 破産更生債権等			103,463		12,632
(6) 長期前払費用			17,227		11,350
(7) 保険積立金			213,237		192,407
(8) 敷金・保証金			138,405		139,114
(9) その他			16,550		16,550
(10) 貸倒引当金			△129,533		△47,353
(11) 投資損失引当金			△671,900		△671,900
投資その他の資産合計			9,214,333	33.8	9,324,689
固定資産合計			15,951,685	58.5	15,745,992
資産合計			27,258,875	100.0	28,028,509
					100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			346,386		289,813	
2. 買掛金	※1		2,285,959		2,217,240	
3. 短期借入金	※1		1,711,412		2,051,304	
4. 1年以内返済予定長期 借入金			1,000,000		—	
5. 未払金			1,841,874		1,968,954	
6. 未払費用			256,507		361,764	
7. 未払法人税等			71,163		74,091	
8. 未払消費税等			26,089		—	
9. 前受金			44,978		33	
10. 預り金			40,542		128,999	
11. 賞与引当金			349,387		354,878	
12. 返品調整引当金			31,700		24,100	
13. 設備等支払手形			8,280		3,864	
14. その他			2,256		4,688	
流動負債合計			8,016,538	29.4	7,479,731	26.7
II 固定負債						
1. 長期借入金			—		1,000,000	
2. 繰延税金負債			474,760		391,034	
3. 役員退職慰労引当金			265,427		267,130	
4. 長期未払金			7,812		6,314	
5. その他			7,000		7,000	
固定負債合計			754,999	2.8	1,671,479	5.9
負債合計			8,771,537	32.2	9,151,211	32.6
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			5,199,597	19.1	5,199,597	18.6
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		5,133,608		5,133,608		
(2) その他資本剰余金		33,754		46,638		
資本剰余金合計			5,167,362	18.9	5,180,246	18.5
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		332,755		332,755		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		862,268		838,154		
別途積立金		2,020,000		2,020,000		
繰越利益剰余金		5,535,002		5,749,730		
利益剰余金合計			8,750,027	32.1	8,940,640	31.9
4. 自己株式			△624,063	△2.3	△442,935	△1.6
株主資本合計			18,492,924	67.8	18,877,549	67.4
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金			△5,586	△0.0	△251	△0.0
評価・換算差額等合計			△5,586	△0.0	△251	△0.0
純資産合計			18,487,337	67.8	18,877,298	67.4
負債純資産合計			27,258,875	100.0	28,028,509	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)			当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高		27,557,815	30,785,386	100.0	28,296,152	31,439,539	100.0
1. 商品売上高		3,227,570			3,143,387		
2. その他売上高							
II 売上原価		2,153,646			2,007,637		
1. 商品期首たな卸高		17,880,598			18,933,729		
2. 当期商品仕入高	※1	20,034,244			20,941,367		
合計		233,789			231,602		
3. 他勘定振替高	※2	2,007,637			2,299,017		
4. 商品期末たな卸高		17,792,818			18,410,746		
差引		101,575			96,753		
5. 商標権使用料		51,781			8,833		
6. 商品評価損		2,419,757	20,365,932	66.2	2,347,800	20,864,134	66.3
7. その他売上原価							
売上総利益			10,419,453	33.8		10,575,405	33.7
返品調整引当金戻入額		21,000			31,700		
返品調整引当金繰入額		31,700	△10,700	△0.0	24,100	7,600	0.0
差引売上総利益			10,408,753	33.8		10,583,005	33.7
III 販売費及び一般管理費	※3,4		10,013,246	32.5		10,057,051	32.0
営業利益			395,507	1.3		525,954	1.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		23,350			23,480		
2. 受取配当金	※5	809,304			942,487		
3. 業務受託収入	※5	69,000			81,600		
4. その他		92,533	994,188	3.2	84,912	1,132,480	3.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		33,444			33,728		
2. 売上割引		135,871			133,100		
3. 業務受託費用		90,556			69,409		
4. 為替差損		46,997			82,989		
5. その他		30,996	337,865	1.1	31,331	350,558	1.1
経常利益			1,051,830	3.4		1,307,876	4.2
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※6	25			5		
2. 貸倒引当金戻入額		162			12,432		
3. 固定資産受贈益	※7	119,118			—		
4. その他		6,882	126,188	0.4	—	12,438	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※8	25			—		
2. 固定資産除却損	※9	11,532			27,690		
3. 貸倒引当金繰入額		81,721			—		
4. 投資損失引当金繰入額		536,800			—		
5. 投資有価証券評価損		—			153,024		
6. 商品自主回収関連費用		—			94,506		
7. その他		8,000	638,079	2.0	4,676	279,897	0.9
税引前当期純利益			539,938	1.8		1,040,416	3.3
法人税、住民税及び事業税		181,900			189,802		
法人税等調整額		60,688	242,588	0.8	△99,019	90,783	0.3
当期純利益			297,350	1.0		949,633	3.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年1月31日 残高（千円）	5,199,597	5,133,608	31,889	5,165,498	332,755	997,630	2,020,000	5,659,462	9,009,848	△649,429	18,725,513
事業年度中の 変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△557,171	△557,171	-	△557,171
固定資産圧縮積立 金取崩	-	-	-	-	-	△135,361	-	135,361	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	297,350	297,350	-	297,350
自己株式の処分	-	-	1,864	1,864	-	-	-	-	-	27,111	28,976
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,744	△1,744
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額 合計（千円）	-	-	1,864	1,864	-	△135,361	-	△124,459	△259,820	25,366	△232,589
平成20年1月31日 残高（千円）	5,199,597	5,133,608	33,754	5,167,362	332,755	862,268	2,020,000	5,535,002	8,750,027	△624,063	18,492,924

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年1月31日 残高（千円）	34,910	34,910	18,760,423
事業年度中の 変動額			
剰余金の配当	-	-	△557,171
固定資産圧縮積立 金取崩	-	-	-
当期純利益	-	-	297,350
自己株式の処分	-	-	28,976
自己株式の取得	-	-	△1,744
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額（純額）	△40,496	△40,496	△40,496
事業年度中の変動額 合計（千円）	△40,496	△40,496	△273,085
平成20年1月31日 残高（千円）	△5,586	△5,586	18,487,337

当事業年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年1月31日 残高（千円）	5,199,597	5,133,608	33,754	5,167,362	332,755	862,268	2,020,000	5,535,002	8,750,027	△624,063	18,492,924
事業年度中の 変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△759,019	△759,019	-	△759,019
固定資産圧縮積立 金取崩	-	-	-	-	-	△24,114	-	24,114	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	949,633	949,633	-	949,633
自己株式の処分	-	-	12,884	12,884	-	-	-	-	-	188,136	201,021
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△7,009	△7,009
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額 合計（千円）	-	-	12,884	12,884	-	△24,114	-	214,727	190,613	181,127	384,625
平成21年1月31日 残高（千円）	5,199,597	5,133,608	46,638	5,180,246	332,755	838,154	2,020,000	5,749,730	8,940,640	△442,935	18,877,549

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成20年1月31日 残高（千円）	△5,586	△5,586	18,487,337
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△759,019
固定資産圧縮積立 金取崩	-	-	-
当期純利益	-	-	949,633
自己株式の処分	-	-	201,021
自己株式の取得	-	-	△7,009
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額（純額）	5,335	5,335	5,335
事業年度中の変動額 合計（千円）	5,335	5,335	389,960
平成21年1月31日 残高（千円）	△251	△251	18,877,298

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、原材料 ……総平均法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法	商品、原材料 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」および「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。 これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微です。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7～50年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

項目	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しています。 (3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。 (5) 投資損失引当金 子会社等の株式の実質価額の著しい低下による損失に備えるため、実質価額の低下の程度または、実質価額の著しい低下に対する回復可能性の実現度合いを考慮して計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 返品調整引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 投資損失引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>企業結合に係る会計基準等</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。</p> <p>これによる当期純利益に与える影響は軽微です。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差損」の金額は272千円です。</p>	—————

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)																																																																																																																									
<p>※1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な資産および負債は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%;">資産</td> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">444,680千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">297,611</td> </tr> <tr> <td></td> <td>負債</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">817,822</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">311,412</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 下記のとおり債務の保証を行っています。</p> <p>取引債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 60%;">ピジョンホームプロダクツ(株)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">16,337千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>U S \$ 411千</td> <td style="text-align: right;">43,801</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,327</td> </tr> <tr> <td></td> <td>THAI PIGEON CO., LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>B A H T 2,561千</td> <td style="text-align: right;">8,710</td> </tr> <tr> <td></td> <td>P. T. PIGEON INDONESIA</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>U S \$ 171千</td> <td style="text-align: right;">18,278</td> </tr> <tr> <td></td> <td>銀行借入金に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">10,722</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ピジョンタヒラ(株)</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>R M B 32,000千</td> <td style="text-align: right;">472,960</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">616,138</td> </tr> </table> <p>外貨建保証債務については、期末日の為替レートにより換算しています。</p> <p>3 輸出手形割引高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 60%;">輸出手形割引高</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">29,345千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>		資産	売掛金	444,680千円			短期貸付金	297,611		負債	買掛金	817,822			短期借入金	311,412		ピジョンホームプロダクツ(株)	16,337千円		PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.			U S \$ 411千	43,801			5,327		THAI PIGEON CO., LTD.			B A H T 2,561千	8,710		P. T. PIGEON INDONESIA			U S \$ 171千	18,278		銀行借入金に対する保証			従業員	10,722		ピジョンタヒラ(株)	40,000		PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD.			R M B 32,000千	472,960		計	616,138		輸出手形割引高	29,345千円	<p>※1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な資産および負債は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%;">資産</td> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">489,342千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">964,256</td> </tr> <tr> <td></td> <td>負債</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">551,304</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 下記のとおり債務の保証を行っています。</p> <p>取引債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 60%;">ピジョンホームプロダクツ(株)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">403千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>U S \$ 301千</td> <td style="text-align: right;">27,009</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,094</td> </tr> <tr> <td></td> <td>THAI PIGEON CO., LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>B A H T 2,561千</td> <td style="text-align: right;">6,583</td> </tr> <tr> <td></td> <td>P. T. PIGEON INDONESIA</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>U S \$ 40千</td> <td style="text-align: right;">3,633</td> </tr> <tr> <td></td> <td>PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">2,941</td> </tr> <tr> <td></td> <td>銀行借入金に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">9,739</td> </tr> <tr> <td></td> <td>PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>R M B 48,000千</td> <td style="text-align: right;">628,800</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">682,205</td> </tr> </table> <p>外貨建保証債務については、期末日の為替レートにより換算しています。</p> <p>3 輸出手形割引高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 60%;">輸出手形割引高</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">52,253千円</td> </tr> </table> <p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">212千円</td> </tr> </table>		資産	売掛金	489,342千円			買掛金	964,256		負債	短期借入金	551,304		ピジョンホームプロダクツ(株)	403千円		PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.			U S \$ 301千	27,009			3,094		THAI PIGEON CO., LTD.			B A H T 2,561千	6,583		P. T. PIGEON INDONESIA			U S \$ 40千	3,633		PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD.	2,941		銀行借入金に対する保証			従業員	9,739		PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD.			R M B 48,000千	628,800		計	682,205		輸出手形割引高	52,253千円		受取手形	212千円
	資産	売掛金	444,680千円																																																																																																																							
		短期貸付金	297,611																																																																																																																							
	負債	買掛金	817,822																																																																																																																							
		短期借入金	311,412																																																																																																																							
	ピジョンホームプロダクツ(株)	16,337千円																																																																																																																								
	PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.																																																																																																																									
	U S \$ 411千	43,801																																																																																																																								
		5,327																																																																																																																								
	THAI PIGEON CO., LTD.																																																																																																																									
	B A H T 2,561千	8,710																																																																																																																								
	P. T. PIGEON INDONESIA																																																																																																																									
	U S \$ 171千	18,278																																																																																																																								
	銀行借入金に対する保証																																																																																																																									
	従業員	10,722																																																																																																																								
	ピジョンタヒラ(株)	40,000																																																																																																																								
	PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD.																																																																																																																									
	R M B 32,000千	472,960																																																																																																																								
	計	616,138																																																																																																																								
	輸出手形割引高	29,345千円																																																																																																																								
	資産	売掛金	489,342千円																																																																																																																							
		買掛金	964,256																																																																																																																							
	負債	短期借入金	551,304																																																																																																																							
	ピジョンホームプロダクツ(株)	403千円																																																																																																																								
	PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.																																																																																																																									
	U S \$ 301千	27,009																																																																																																																								
		3,094																																																																																																																								
	THAI PIGEON CO., LTD.																																																																																																																									
	B A H T 2,561千	6,583																																																																																																																								
	P. T. PIGEON INDONESIA																																																																																																																									
	U S \$ 40千	3,633																																																																																																																								
	PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD.	2,941																																																																																																																								
	銀行借入金に対する保証																																																																																																																									
	従業員	9,739																																																																																																																								
	PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD.																																																																																																																									
	R M B 48,000千	628,800																																																																																																																								
	計	682,205																																																																																																																								
	輸出手形割引高	52,253千円																																																																																																																								
	受取手形	212千円																																																																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)																																																																		
<p>※1 当期商品仕入高には、関係会社からの仕入高が、8,700,446千円含まれています。</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">28,647 千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">151,305</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">51,781</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,054</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,789</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%です。主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">1,085,863 千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">716,201</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">891,942</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,182,530</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">235,863</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,859</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">199,403</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,744</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">542,758</td> </tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 877,218 千円</p> <p>※5 営業外収益のうち、関係会社に係るものは以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">790,691 千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">69,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">859,691</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産売却益は、工具器具備品によるものです。</p> <p>※7 固定資産受贈益は、建物及び構築物60,144千円、土地57,912千円およびその他1,061千円です。</p> <p>※8 固定資産売却損は、工具器具備品によるものです。</p> <p>※9 固定資産除却損は、建物2,677千円、工具器具備品7,609千円およびその他が1,245千円です。</p>	商品廃棄損	28,647 千円	販売促進費	151,305	商品評価損	51,781	その他	2,054	計	233,789	発送配達費	1,085,863 千円	広告宣伝費	716,201	販売促進費	891,942	給与手当	2,182,530	賞与引当金繰入額	235,863	貸倒引当金繰入額	33,859	退職給付費用	199,403	役員退職慰労引当金繰入額	20,744	減価償却費	542,758	受取配当金	790,691 千円	業務受託収入	69,000	計	859,691	<p>※1 当期商品仕入高には、関係会社からの仕入高が、9,174,910千円含まれています。</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">50,261 千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">157,140</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">8,833</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,367</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,602</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%です。主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">1,074,910 千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">790,827</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">835,684</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,226,388</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">238,451</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">186,739</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,290</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">543,564</td> </tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 957,856 千円</p> <p>※5 営業外収益のうち、関係会社に係るものは以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">914,860 千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">81,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">996,460</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産売却益は、工具器具備品によるものです。</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 _____</p> <p>※9 固定資産除却損は、建物1,492千円、構築物98千円、機械及び装置1,204千円、工具器具備品12,491千円、ソフトウェア11,747千円およびその他が655千円です。</p>	商品廃棄損	50,261 千円	販売促進費	157,140	商品評価損	8,833	その他	15,367	計	231,602	発送配達費	1,074,910 千円	広告宣伝費	790,827	販売促進費	835,684	給与手当	2,226,388	賞与引当金繰入額	238,451	退職給付費用	186,739	役員退職慰労引当金繰入額	22,290	減価償却費	543,564	受取配当金	914,860 千円	業務受託収入	81,600	計	996,460
商品廃棄損	28,647 千円																																																																		
販売促進費	151,305																																																																		
商品評価損	51,781																																																																		
その他	2,054																																																																		
計	233,789																																																																		
発送配達費	1,085,863 千円																																																																		
広告宣伝費	716,201																																																																		
販売促進費	891,942																																																																		
給与手当	2,182,530																																																																		
賞与引当金繰入額	235,863																																																																		
貸倒引当金繰入額	33,859																																																																		
退職給付費用	199,403																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	20,744																																																																		
減価償却費	542,758																																																																		
受取配当金	790,691 千円																																																																		
業務受託収入	69,000																																																																		
計	859,691																																																																		
商品廃棄損	50,261 千円																																																																		
販売促進費	157,140																																																																		
商品評価損	8,833																																																																		
その他	15,367																																																																		
計	231,602																																																																		
発送配達費	1,074,910 千円																																																																		
広告宣伝費	790,827																																																																		
販売促進費	835,684																																																																		
給与手当	2,226,388																																																																		
賞与引当金繰入額	238,451																																																																		
退職給付費用	186,739																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	22,290																																																																		
減価償却費	543,564																																																																		
受取配当金	914,860 千円																																																																		
業務受託収入	81,600																																																																		
計	996,460																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	383,295	899	16,000	368,194
合計	383,295	899	16,000	368,194

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使に伴うものです。

当事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	368,194	2,583	111,000	259,777
合計	368,194	2,583	111,000	259,777

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使に伴うものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,600</td> <td style="text-align: right;">4,410</td> <td style="text-align: right;">8,190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,600</td> <td style="text-align: right;">4,410</td> <td style="text-align: right;">8,190</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,520千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,670</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,190</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,520千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,520</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>5 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,224千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,911</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,135</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	12,600	4,410	8,190	合計	12,600	4,410	8,190	1年内	2,520千円	1年超	5,670	合計	8,190	支払リース料	2,520千円	減価償却費相当額	2,520	1年内	3,224千円	1年超	5,911	合計	9,135	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 該当事項はありません。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,100千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,816千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,623</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,439</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	2,100千円	減価償却費相当額	2,100	1年内	5,816千円	1年超	12,623	合計	18,439
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
車輛運搬具	12,600	4,410	8,190																																				
合計	12,600	4,410	8,190																																				
1年内	2,520千円																																						
1年超	5,670																																						
合計	8,190																																						
支払リース料	2,520千円																																						
減価償却費相当額	2,520																																						
1年内	3,224千円																																						
1年超	5,911																																						
合計	9,135																																						
支払リース料	2,100千円																																						
減価償却費相当額	2,100																																						
1年内	5,816千円																																						
1年超	12,623																																						
合計	18,439																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 1月31日現在)および当事業年度(平成21年 1月31日現在)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">142,200</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">108,028</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">21,360</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">273,463</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">48,914</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">15,386</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">38,849</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">63,660</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711,863</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△296,380</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415,483</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△665,884</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△665,884</td> </tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">△250,400</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	142,200	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	108,028	商品評価損否認	21,360	投資損失引当金損金算入限度超過額	273,463	減損損失	48,914	未払費用否認	15,386	貸倒引当金損金算入限度超過額	38,849	その他	63,660	繰延税金資産 小計	711,863	評価性引当額	△296,380	繰延税金資産 合計	415,483	固定資産圧縮積立金	△665,884	繰延税金負債 合計	△665,884	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">144,435</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">108,721</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">13,317</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">273,463</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">48,914</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">16,682</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">30,953</td> </tr> <tr> <td>税額控除繰越額</td> <td style="text-align: right;">94,670</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60,641</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">791,800</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△297,509</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494,290</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△649,333</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△649,333</td> </tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">△155,043</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	144,435	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	108,721	商品評価損否認	13,317	投資損失引当金損金算入限度超過額	273,463	減損損失	48,914	未払費用否認	16,682	貸倒引当金損金算入限度超過額	30,953	税額控除繰越額	94,670	その他	60,641	繰延税金資産 小計	791,800	評価性引当額	△297,509	繰延税金資産 合計	494,290	固定資産圧縮積立金	△649,333	繰延税金負債 合計	△649,333
賞与引当金損金算入限度超過額	142,200																																																						
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	108,028																																																						
商品評価損否認	21,360																																																						
投資損失引当金損金算入限度超過額	273,463																																																						
減損損失	48,914																																																						
未払費用否認	15,386																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	38,849																																																						
その他	63,660																																																						
繰延税金資産 小計	711,863																																																						
評価性引当額	△296,380																																																						
繰延税金資産 合計	415,483																																																						
固定資産圧縮積立金	△665,884																																																						
繰延税金負債 合計	△665,884																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	144,435																																																						
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	108,721																																																						
商品評価損否認	13,317																																																						
投資損失引当金損金算入限度超過額	273,463																																																						
減損損失	48,914																																																						
未払費用否認	16,682																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	30,953																																																						
税額控除繰越額	94,670																																																						
その他	60,641																																																						
繰延税金資産 小計	791,800																																																						
評価性引当額	△297,509																																																						
繰延税金資産 合計	494,290																																																						
固定資産圧縮積立金	△649,333																																																						
繰延税金負債 合計	△649,333																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>税効果未認識項目</td> <td style="text-align: right;">41.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△12.2</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△34.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	税効果未認識項目	41.3	住民税均等割等	4.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.2	税額控除	△34.0	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>税効果未認識項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△6.3</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△28.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	税効果未認識項目	0.1	住民税均等割等	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.3	税額控除	△28.4	その他	△1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.7																		
法定実効税率	40.7																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																						
税効果未認識項目	41.3																																																						
住民税均等割等	4.6																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.2																																																						
税額控除	△34.0																																																						
その他	0.7																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9																																																						
法定実効税率	40.7																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																						
税効果未認識項目	0.1																																																						
住民税均等割等	2.3																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.3																																																						
税額控除	△28.4																																																						
その他	△1.4																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.7																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

連結財務諸表の注記事項 (企業結合等関係) における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	928円66銭	1株当たり純資産額	943円11銭
1株当たり当期純利益	14円93銭	1株当たり当期純利益	47円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14円92銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	297,350	949,633
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	297,350	949,633
期中平均株式数 (株)	19,905,444	19,994,726
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	20,692	—
(うち自己株式取得型ストックオプション)	(20,692)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)														
<p>商品の自主回収について</p> <p>当社が販売しました「電子レンジスチーム消毒バッグ 出し入れ簡単」をお客様がご使用中に、破裂によるやけどや破損事故が発生したことを受けて、今後の再発防止のため平成20年2月29日に主要新聞紙上で告知のうえ、同商品の回収、廃棄及び商品代金の返金等を実施しており、これらに関する費用約80百万円が発生する見込みです。</p>	<p>1. 取引先の民事再生手続開始の申立について</p> <p>当社の取引先である(株)ベルニコは、平成21年3月30日、東京地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行い、受理されました。</p> <p>平成21年3月30日現在の同社に対する債権は545百万円であり、担保等により保全されていない約472百万円については、翌事業年度において必要な引当処理を行う予定です。</p> <p>2. 子会社の設立</p> <p>当社は、平成21年4月20日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 子会社設立の目的</p> <p>当社グループにおいては中国市場における更なる事業拡大にむけ取り組んでおり、PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD. に続く第二の生産拠点として、母乳パッド、ベビーワイプ等の製造を目的としたPIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD. を設立し、更なる商品の安定供給のための生産体制整備を図るものです。</p> <p>(2) PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD. の概要</p> <table border="0"><tr><td>イ 商号</td><td>PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD.</td></tr><tr><td>ロ 事業内容</td><td>育児用品、子供用品、及び母親用品の製造</td></tr><tr><td>ハ 設立予定</td><td>平成21年7月</td></tr><tr><td>ニ 本店所在地</td><td>中華人民共和国江蘇省常州市 武進高技術産業開発区</td></tr><tr><td>ホ 代表者</td><td>董事長 北澤 憲政</td></tr><tr><td>ヘ 資本金の額</td><td>US\$7,500千</td></tr><tr><td>ト 出資比率</td><td>100%</td></tr></table>	イ 商号	PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD.	ロ 事業内容	育児用品、子供用品、及び母親用品の製造	ハ 設立予定	平成21年7月	ニ 本店所在地	中華人民共和国江蘇省常州市 武進高技術産業開発区	ホ 代表者	董事長 北澤 憲政	ヘ 資本金の額	US\$7,500千	ト 出資比率	100%
イ 商号	PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD.														
ロ 事業内容	育児用品、子供用品、及び母親用品の製造														
ハ 設立予定	平成21年7月														
ニ 本店所在地	中華人民共和国江蘇省常州市 武進高技術産業開発区														
ホ 代表者	董事長 北澤 憲政														
ヘ 資本金の額	US\$7,500千														
ト 出資比率	100%														

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ビップ(株)	1,898,000	962,046
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	97,930	49,944
		PT. MULTI INDOCITRA TBK.	11,000,000	11,440
		(株)ボーネルンド	3,900	9,898
		コンビ(株)	10,000	7,110
		ゴールドパック(株)	5,000	3,900
		(株)麒麟堂	5,000	2,525
		(株)ふるさと活性化センターみわ	40	2,000
		その他3銘柄	13,950	187
計		13,033,820	1,049,051	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,881,056	19,664	19,651	4,881,069	3,089,832	135,676	1,791,237
構築物	529,274	—	1,821	527,453	445,894	12,048	81,559
機械及び装置	1,654,556	27,935	24,801	1,657,690	1,436,547	45,779	221,142
車輛運搬具	43,631	5,710	3,268	46,073	39,777	5,412	6,295
工具器具備品	2,995,763	259,924	265,741	2,989,946	2,598,305	301,146	391,640
土地	3,344,299	—	—	3,344,299	—	—	3,344,299
建設仮勘定	5,177	744	5,177	744	—	—	744
有形固定資産計	13,453,759	313,979	320,461	13,447,276	7,610,357	500,064	5,836,919
無形固定資産							
商標権	14,152	2,131	—	16,283	7,983	1,497	8,300
ソフトウェア	1,590,977	170,661	332,323	1,429,315	865,498	269,284	563,816
電話加入権	7,659	—	—	7,659	—	—	7,659
その他	3,234	1,868	—	5,103	497	371	4,606
無形固定資産計	1,616,024	174,661	332,323	1,458,362	873,979	271,153	584,383
長期前払費用	31,335	2,097	2,803	30,629	19,278	7,473	11,350
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) ソフトウェアの当期減少額の主なものは、以下のとおりです。

会計システム除却 236,867千円
償却完了による除却 73,423千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	160,933	34,700	70,947	47,332	77,353
賞与引当金	349,387	354,878	349,387	—	354,878
返品調整引当金	31,700	24,100	—	31,700	24,100
役員退職慰労引当金	265,427	22,290	20,587	—	267,130
投資損失引当金	671,900	—	—	—	671,900

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額(36,300千円)および破産更生債権等の回収による戻入額(11,032千円)です。

2. 返品調整引当金の当期減少額(その他)は、洗替戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,001
銀行預金	
当座預金	2,757,543
普通預金	61,591
別段預金	394
小計	2,819,528
郵便振替貯金	22,532
合計	2,844,062

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ピップトウキョウ(株)	1,706,325
(株)ベルニコ	323,811
日進医療器(株)	77,989
八神商事(株)	40,889
岡山三誠(株)	1,787
その他	1,441
合計	2,152,245

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年1月	212
2月	645,058
3月	575,609
4月	731,365
5月	200,000
合計	2,152,245

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ピップフジモト(株)	686,776
ピップトウキョウ(株)	547,804
日本トイザラス(株)	358,622
森川産業(株)	276,756
川本産業(株)	234,503
(株)リードヘルスケア	224,844
その他	1,994,615
合計	4,323,923

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
3,987,709	31,726,416	31,390,202	4,323,923	88.0	47.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の金額には消費税等が含まれています。

4) 商品

品名	金額 (千円)
育児関連用品	1,806,357
介護関連用品	407,903
その他	84,757
合計	2,299,017

5) 原材料

品名	金額 (千円)
ポリプロピレン製素材	30,873
シリコン製素材	13,697
板紙	11,452
その他	30,386
合計	86,409

6) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
販促物	47,549
その他	9,568
合計	57,117

7) 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
LANSINOH LABORATORIES, INC.	1,997,940
ピジョンタヒラ(株)	997,258
PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD.	895,363
ピジョンホームプロダクツ(株)	597,075
PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.	580,758
その他	2,513,909
合計	7,582,305

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ア・プラン(株)	49,430
(株)シキナミ	45,190
豊田通商(株)	42,317
(株)三協	36,186
光洋紙器(株)	21,614
その他	95,073
合計	289,813

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年2月	88,219
3月	93,650
4月	70,480
5月	37,463
合計	289,813

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
大日本印刷㈱	356,909
ビジョンホームプロダクツ㈱	341,940
PHP兵庫㈱	245,834
PHP茨城㈱	237,973
ゴールドパック㈱	192,284
その他	842,297
合計	2,217,240

3) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
㈱三菱東京UFJ銀行	600,000
㈱りそな銀行	400,000
㈱みずほコーポレート銀行	300,000
ビジョンホームプロダクツ㈱	212,569
PHP兵庫㈱	178,292
三菱UFJ信託銀行㈱	150,000
その他	210,442
合計	2,051,304

(注) ビジョンホームプロダクツ㈱、PHP兵庫㈱および「その他」の短期借入金のうち160,442千円は、連結子会社を対象にしたキャッシュマネジメントシステム (CMS) の運用によるものです。

4) 未払金

相手先	金額 (千円)
三菱UFJ信託銀行㈱	1,110,999
㈱アサツー ディ・ケイ	232,662
ピップトウキョウ㈱	32,988
椿本興業㈱	31,188
ピップフジモト㈱	20,728
その他	540,387
合計	1,968,954

(注) 三菱UFJ信託銀行㈱に対する未払金は、「一括信託システム」を導入したことによるものです。

5) 設備等支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
キャノンマーケティングジャパン(株)	2,520
豊田通商(株)	1,344
合計	3,864

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年4月	3,864
合計	3,864

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。 http://www.pigeon.co.jp/ やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行なう。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）平成20年4月30日 関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度（第52期中）（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）平成20年10月23日 関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成20年3月12日 関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成20年3月12日 関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年4月28日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピジョン株式会社及び連結子会社の平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年2月29日に、商品「電子レンジスチーム消毒パック 出し入れ簡単」の自主回収を発表した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月28日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山本 公太 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピジョン株式会社及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の取引先である㈱ベルニコは、平成21年3月30日、東京地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行い、受理された。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月20日開催の取締役会において子会社設立を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成20年 4月28日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピジョン株式会社の平成20年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年2月29日に、商品「電子レンジスチーム消毒バック 出し入れ簡単」の自主回収を発表した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月28日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山本 公太 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピジョン株式会社の平成21年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の取引先である㈱ベルニコは、平成21年3月30日、東京地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行い、受理された。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月20日開催の取締役会において子会社設立を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。